



**令和6年度
「新潟県DXモデル企業創出支援」事業**

**活動報告書
2025年3月31日**

報告書 アジェンダ

1. はじめに
2. 事業概要
 1. DXモデル企業創出支援事業の目的と狙い
 2. モデル企業の概要
 3. 主要プログラムの全体像
3. 参加者募集／掘り起こし活動
 1. 企業訪問、初回ヒアリングの実施状況と成果
4. 0次ヒアリングの実施
 1. 0次ヒアリングとは
5. DX戦略構築プログラム
 1. 目的とゴール
 2. プログラムの概要について
 3. ワークショップ及び個別コンサルティング
 4. 個別プレゼン練習会
6. オープンイノベーションイベント
 1. IT企業のソーシング
 2. 概要
7. IT基礎講座について
 1. 概要
8. 委員会型伴走支援
 1. 概要
 2. 委員会参加候補企業のすり合わせ面談の実施
 3. 委員会設立前0次ヒアリング会の実施
 4. 委員会活動実施
 1. 株式会社ウスタ
 2. 株式会社栗田工務店
 3. 株式会社ことりや
 4. 株式会社スリーピークス技研
 5. 株式会社バイオテックジャパン
 6. 水島鉄工株式会社
9. 成果報告会
 1. 概要
10. 参加企業のDXビジョンと取組成果
11. 実績・成果の評価
 1. 定量的成果
 2. 定性的成果

1.はじめに

DXモデル企業創出支援事業の活動報告書の目的等

本報告書は、令和6年度「新潟県DXモデル企業創出支援事業」における事業実績及び、その評価などを報告するとともに、これら取組等の中から得られた、県内企業のトランスフォーメーションを意識したDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるために必要なポイントなど得られた知見等を示すことを目的として作成しました。

【報告書の構成】

本報告書は、新潟県内におけるDX推進のXを起点としたDX推進の事例について、以下の主要セクションに分かれて構成されています。

- 事業概要：DXモデル企業創出支援事業の目的、支援対象企業および主要プログラムの全体像を整理
- プログラム詳細と実施状況：各プログラムフェーズ（参加者募集／掘り起こし活動、DX戦略構築プログラム、オープンイノベーションイベント、委員会型伴走支援、成果報告会）の具体的な実施内容と取組状況を報告
- 支援対象企業の取組実績：支援対象企業のDXビジョンや成果など取組実績を報告
- 実績・成果の評価：定量的・定性的成果

本報告書が、新潟県内におけるDX推進の現状把握や今後の戦略策定の一助となり、地域企業の持続的成長につながる具体的な示唆を提供できることを期待しております。

2.事業概要

2-1.DXモデル企業創出支援事業の本プログラムの目的と狙い

新潟県では、近年デジタル化に取り組む新潟県内企業は増えている一方で、ビジネスモデルや企業文化の変革等を伴うデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む新潟県内の中小企業は限られている。

このため、DXの実現に意欲のある企業の経営者等を対象に支援プログラムを実施することで、同業種や同地域におけるDXのモデルとなる企業を創出し、その取組を横展開することで、県内企業のDXの取組を促進する。

本事業は、新潟県内の中小企業がデジタルトランスフォーメーション（DX）を経営戦略の一環として実践し、持続的な成長と競争力強化を実現するための支援を目的としています。

●主な目的

企業の本質的なDX推進の促進：単なる業務のデジタル化（デジタイゼーション）に留まらず、経営理念や事業戦略と連動した本質的なDXの実現を目指す。これにより、企業全体の変革を促進し、地域経済の発展につなげる。

成功事例の創出と横展開：新潟県内で成功したDX推進企業をモデルケースとして創出し、その取り組みを県内に横展開することで、地域全体のDX意識の向上と実践促進を図る。

●狙い

経営者および企業内DX担当者の能力向上：講座やワークショップ、個別面談を通じて、企業の経営者やDX推進担当者が自社の現状を正確に把握し、具体的かつ実行可能なDX戦略を策定できるよう支援する。

組織体制と外部連携の強化：委員会型伴走支援やオープンイノベーションイベントなどを活用し、企業内の組織改革と、外部のIT企業、金融機関、支援機関との連携を強化。これにより、企業が単独で取り組むのが難しいDXの実践を、協働や連携を通じて推進する。

以上の目的と狙いを通じ、新潟県内の企業が、経営戦略としてのDXを効果的に推進し、持続的な成長および地域経済の活性化に寄与することを目指します。

2.事業概要

本事業の取組概要については以下の通である。

日付	取組概要	内容
2024年5月13日	支援機関向け説明会	県内支援機関に対して、本事業の説明会を実施
2024年6月11日～ 7月18日頃	モデル企業の掘り起こし及び 選定	本事業に参加する支援機関と連携し、候補となる企業をリストアップ及び面談の実施
個別コンサルティングの実施(0次ヒアリング)：自社内の現状把握を行う為のディスカッションを実施。		
2024年8月7日	DX戦略構築プログラムの実 施：1回目	<ul style="list-style-type: none">DXリテラシーについての講演本事業の参加企業及び支援機関の交流会
個別コンサルティングの実施：外部環境の変化及びそれに伴う自社への影響についてディスカッションを実施		
2024年8月27日	DX戦略構築プログラムの実 施：2回目	<ul style="list-style-type: none">各社のワークシートの内容を相互共有先進企業よりDX事例の発表：株式会社金津屋 様
個別コンサルティングの実施：内部のエコシステムの変化及び、自社内の部門の変化についてディスカッションを実施		
2024年9月17日	DX戦略構築プログラムの実 施：3回目	<ul style="list-style-type: none">各社のワークシートの内容を相互共有DX認定制度取得に伴う金利優遇について：株式会社日本政策金融公庫 様プレゼン練習のセミナー：株式会社トークパス 様先進企業の事例紹介：渡辺鉄工株式会社 様
個別コンサルティングの実施：これまでのディスカッションを踏まえた上でのロードマップについてディスカッションを実施		
2024年10月8日	DX戦略構築プログラムの実 施：4回目 ※オープンイノベーションイ ベント	<ul style="list-style-type: none">モデル企業6社よりDX戦略のピッチ及び委員会型伴走支援の候補となるIT事業者より会社説明モデル企業及び、IT事業者の両者によるマッチング後、ミニ懇談会を実施
オンラインにて公 開	IT基礎講座	<ul style="list-style-type: none">動画を見て、手を動かし、DXの基礎を学ぶ講座をモデル企業に合わせて構築
2024年11月1日～ 2025年2月10日	委員会型伴走支援	<ul style="list-style-type: none">各社に外部専門家を含めた委員会を設立委員会ではDX推進の実行計画書ないしはプロトタイプの構築を目指す。
2025年2月17日	成果報告会	本事業に参加された、DXモデル企業より進捗報告を実施。

2.事業概要

2-2.モデル企業の概要

本事業での対象企業は以下の通りである。

企業名	業種	住所
株式会社 ウスタ	写真業・フォトスタジオ	新潟県三条市須頃1-26
株式会社ことりや	卸売業・小売業	本社：新潟県新潟市中央区万代3丁目4-36 上越営業所：新潟県上越市稲田4-1-36
株式会社栗田工務店	住宅や公共施設などの建設業	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3-1-16
株式会社スリーピークス技研	企画・開発、製造、販売するメーカー	新潟県三条市塚野目2171
株式会社バイオテックジャパン	食品 化学/その他製造	新潟県阿賀野市勝屋大横道下918-112
水島鉄工 株式会社	製造業	本社/京ヶ瀬工場：新潟県阿賀野市京ヶ瀬工業団地3610-155 安田工場：新潟県阿賀野市かがやき16番3号

2-3.主要プログラムの全体像

本事業は、全4つのステップにて企業のDX戦略の構築から本格推進の開始、それに伴うオープンイノベーションプログラム、継続的な伴走体制、県内への継続的な波及へとつなげていく取り組みを実施。

- 参加者募集：掘り起こし活動
- 現像把握：0次ヒアリング
- DX戦略構築プログラム(並びにオープンイノベーションイベント)
- 委員会型伴走支援
- 創出された企業様の事例データをプラットフォームへ掲載

	意思決定	全体構想	本格推進	DX拡大	
	①	②	③	④	
段階	参加者募集 掘り起こし活動	現状把握 0次ヒアリング	DX戦略構築プログラム(並びにオープンイノベーションイベント)	委員会型伴走支援	プログラム実施後と地域DX環境構築
参加者	経営者		経営者+企業内DX担当		
通年	全体会議(事務局+自治体+DX支援企業)				
	デジタルコミュニティ/slack,Line(参加企業+DX支援企業)				

3.参加者募集／掘り起こし活動

3.参加者募集／掘り起こし活動

新潟県内のモデル企業を創出するにあたり、新潟県内支援機関と連携に向けた事業説明会を2024年5月13日(月)に実施。本説明会では、県内12の支援機関(行政機関も含む)が参加し、本事業の狙い及び概要について説明を実施。

その後、本事業興味関心のある支援機関として、5支援機関が本事業に参加。

※本事業の参加支援機関：株式会社第四北越銀行/株式会社大光銀行/株式会社日本政策金融公庫/三条信用金庫/にいがた産業創造機構

※株式会社大光銀行はアドバイザーとしての立ち位置での参加。



本事業に参加いただいた支援機関に対し、以下日程にて事業趣旨の説明及び、ご紹介いただきたい条件に資する企業をリストアップについてすり合わせを実施。

日付	名称
2024年5月29日(水)	株式会社日本政策金融公庫
2024年6月3日(月)	公益財団法人にいがた産業創造機構(NICO)
2024年6月5日(水)	株式会社大光銀行
2024年6月5日(水)	株式会社スブリッジにいがた (※株式会社第四北越銀行へ連携)
2024年6月6日(木)	三条信用金庫

支援機関との面談終了後計20社の候補企業がリスト化され、支援機関からの情報を基に、優先順位をつけ企業へ訪問を実施。

3-1.企業訪問、初回ヒアリングの実施状況と成果

支援機関と連携し、リスト化された企業に対し、面談を実施。

面談では、候補企業の代表者及び、弊社、新潟県、支援機関が同席し、初回ヒアリングを実施。

初回ヒアリングでは、本事業の説明及びDXについて説明を実施し、本事業との相性について整理を実施。

※これまでの支援実績の傾向より整理し、事務局内にて点数化し、モデル企業の選定を実施。

4.0次ヒアリングの実施

4-1.0次ヒアリングとは

候補企業の選定後、最初のステップとして0次ヒアリングを実施しました。

これは、弊社が独自に開発した「ここからはじめるを見つけるDXシート」を活用し、地域企業の目線で現状の整理と、X（トランスフォーメーション）からのDX推進に必要な項目のすり合わせを行うためのヒアリングです。本シートの特徴は以下のとおりです。

・IT用語や高度なDX知識を必要としない

回答する際に専門的な用語や概念を意識する必要がなく、経営者や現場担当者が直感的に自社の課題や希望を整理できるようになっています。

・XからのDX推進準備

回答を進めるだけで、ビジネスモデルや組織体制、データ活用など、X（ビジネス変革）の視点からDX推進に不可欠な要素を自然にカバーする設計となっています。

・社内でのコンセンサス形成を促進

経営者だけでなく、現場やDX推進担当者の意向を共有しながら回答を行うことで、組織全体での共通認識を醸成し、合意形成を図りやすくします。

・定期的なDX現状把握にも活用可能

このシートは、初回のヒアリングだけでなく、企業内部で定期的にDXの現状を振り返るためのツールとしても活用でき、継続的なPDCAサイクルを回す際の指針となります。

0次ヒアリングを通じて、企業が抱える潜在的な課題や将来的なビジョンが可視化され、以降のDX戦略構築プログラムや伴走支援の効果を高めるための基盤が形成されました。

●ここからはじめるを見つけるDXシート

		課題				理想		
そもそも論の企業課題 (トランスフォーメーション)								
効率化できる箇所 (ライゼーションとアナログ)								
実はやりたいアイデア								
DX推進における組織的課題								
どこからやる?	会社変革	社長変革	一部変革	ボトムアップ	意思決定者/PM	DXリーダー	浸透リーダー	
全社/組織からのDX								
新規事業のDX								
既存事業のモデルチェンジのDX								
業務効率化のDX								
ハイブリッド								
意思決定の構造 止まった時、PJが進まないときに誰が「エイや（決裁権をもって前向きに命令をかける）」をするか？					DXリーダーと意思決定者のリテラシー どこにどのような情報をどれくらいの頻度で取りに行っているか？			
投資額（現状）	投資人員（現状）PM/リーダー/関係者	投資期間（現状）						

©EDOA corp. 2025

※令和3年 経産省地域デジタル化事業にて開発され、R4年中小企業白書へ掲載された中小企業向けのDXをはじめめるための情報整理シート。難しい用語の理解なく、経産省のDX推進方針に準拠した戦略構築のきっかけを見つけることが可能。「どこから?だれが?いつ?どこまで?」を明確にし、どこからDXをはじめめるかを明確にできる。（※中小企業の社内外のDXに対する意見整理にも活用が可能）

4.0次ヒアリングの実施

0次ヒアリングは以下日程にて実施し、ヒアリングでの成果物は以下の通りです。

●0次ヒアリング実施日について

日付	企業名
2024年7月29日(月)	株式会社バイオテックジャパン
2024年7月30日(火)	株式会社ことりや
2024年7月31日(水)	株式会社スリーピークス技研
2024年7月31日(水)	株式会社栗田工務店
2024年8月5日(月)	株式会社ウスタ
2024年8月6日(火)	水島鉄工株式会社

5.DX戦略構築プログラム

5-1.目的とゴール

本プログラムは、企業が経営理念と事業戦略に基づいた本質的なDX推進のための戦略を策定し、ロードマップを構築することを目的としています。

各企業が現状を正確に把握し、自社の強みや課題に即したDX戦略を明確にすることで、持続可能な成長を実現するための基盤を整える狙いです。

・目的とゴール

本プログラムの最大の目的は、企業内の経営層やDX担当者が、自社の経営理念と連動したDX戦略を自律的に策定できるようになることです。

参加企業は、現状の課題や市場環境を踏まえた上で、将来的な変革計画を具体化し、実行可能な実装計画とロードマップを作成します。

これにより、企業は単なる業務効率化に留まらず、組織全体の変革を促進するための戦略的アプローチを確立することができます。

5-2.プログラムの概要について

本プログラムは、企業が自らのビジネスをデジタルの力で変革し、DX - Readyな状態を実現するための一連の支援活動として設計されています。具体的には、計4回のワークショップ（内1回はオープンイノベーションイベントを含む）と、各企業ごとに計19回の個別コンサルティング（原則1社あたり3回実施、状況により4回実施）および、オープンイノベーションイベントに向けたプレゼン練習会を計6回（各社1回実施）を実施します。

DX戦略構築プログラムのワークショップでは、専用のワークシートを活用し、参加企業が自社の現状分析および課題抽出を行いながら、将来的なDX推進のためのロードマップを構築することを目指します。

また、先進的なXの視点を持つDX戦略の事例として、株式会社金津屋、渡辺鉄工株式会社より事例紹介を実施。他にも、DX認定制度についてを、株式会社日本政策金融公庫より説明、オープンイノベーションイベントに向けたピッチの仕方について、株式会社トークパスよりセミナーを実施した。

各回のDX戦略構築プログラムのワークショップで得られた知見をもとに、個別コンサルティングを通じて、具体的な戦略策定と実装計画のブラッシュアップを図ります。最終的に策定されるDXロードマップは、企業がデジタル技術を活用し、自らのビジネスモデルを変革するための具体的なアクションプランとして機能し、企業が「DX - Ready」の状態に到達するための指針となります。

●ワークショップの様子



5.DX戦略構築プログラム

5-3.ワークショップ及び個別コンサルティング

ワークショップ及び個別コンサルティングでは、計4つのワークシートを活用し、DX戦略のロードマップ策定の支援を実施。これらのワークシートは、企業が「現在」から「未来」に向けて、どのようにDXを推進していくかを段階的かつ体系的に整理するためのツール群です。

外部環境（市場変化、技術動向、破壊的変化など）と内部環境（組織文化、社員スキル、部門別計画など）の両面をカバーし、最終的には全社的なDXビジョンとロードマップを作成することを目指します。

経営層から現場担当者まで、組織内の様々な視点を統合することで、合意形成と実行可能なアクションプランの策定を容易にします。

・B1：ロードマップ化シート

外部環境の変化を捉えるシートです。破壊的変化や市場・技術の変化を「現在」「3年後」「未来」の時系列で整理し、ビジネスモデルや事業環境に与えるインパクトを俯瞰します。

狙い: DX推進の必要性や方向性を、外部要因から確認する。

●B1：ロードマップ化シート

	現在	3年後	未来
①破壊的変化	現在	3年後	未来
市場の変化			
技術の変化			
社会の変化			
その他変化			
先行する企業が取り組んでいること			
	▼	▼	▼
会社の状態 自社はどのような変化にさらされるか？	現在から未来までどのようにつながるか？因果関係を構築ください。		

©EDO A corp. 2025

※令和3年 経産省地域デジタル化事業にてイードアにて作成

5.DX戦略構築プログラム

・B2：ロードマップ化シート

組織エコシステムの変化を捉えるシートです。社内文化やリーダーシップ、コミュニケーションなど 組織内部の変化要素を時系列で整理します。

狙い: DXを進めるうえで必要となる組織改革や社員の意識変革を明確にし、現状の課題と将来の理想像を比較する。

●B2ロードマップ化シート

②内部エコシステムの変革	現在	3年後	未来
会社、組織はこうありたい (社外から見た状態)			
社員にこうあってほしい(仕事)			
組織はこうありたい(社内)			
社員にこうあってほしい(プライベート)			
変化の頻度 ・どれくらいの頻度で課題発見と共有されているか ・どれくらいの頻度/スピードで抽出された課題がプロジェクト化されているか			
・どれくらいのスピードでプロジェクト化された課題が導入されているか ・どれくらいのスピードで導入された施策が浸透普及しているか			
採用			
外部パートナーの活用/連携			
その他			
▼	▼	▼	▼
会社の状態	現在から未来までどのようにつなぐか？因果関係を構築ください。		

©EDOA corp. 2025

※令和3年 経産省地域デジタル化事業にてイードアにて作成

5.DX戦略構築プログラム

B3：ロードマップ化シート

営業、技術、生産、管理などの各部門ごとに必要なスキルや人材育成計画を記入し、短期・中期・長期でどのように成長させていくかを整理します。

狙い: DXに伴う人材育成やリスクリングの方向性を可視化し、部門横断的な連携を図る。

●ロードマップ化シート

部門別変化のイメージ	現在	3年後	未来
	どのようにデータと付き合うか? / どのようにデジタルと融合するか? の視点		
営業			
生産/技術			
管理			
横断/統合			
新規事業			
育成/リテラシースキル (経営者/部門長/社員) ※DXに限らないスキル や リテラシー			
顧客への価値創出方法の 変化		どのような価値へと転換していくか? (接点/体験/アフターフォロー)	

©EDO A corp. 2025

※令和3年 経産省地域デジタル化事業にてイードアにて作成

5.DX戦略構築プログラム

C:ロードマップ

「現在」→「一歩先（次STEP）」→「3年後」→「未来」という時系列に沿って、DXビジョンと最終的に目指す姿（ビジョン）を示しながら、各フェーズでのアクションを集約します。

狙い: 短期的な具体施策と中長期的な変革ビジョンを一枚にまとめ、組織全体で共有する。

●ロードマップ

	現在	←STEP→	3年後～	未来	DXビジョン	ビジョン
事業戦略						
組織戦略					短期（1年） ビジョン	
デジタル環境整備 投資イメージ/組織 の仕組み視点も踏 まえる						
直近1年	半期	次年度上期		次年度下期		
具体的な ライゼーション						
事業						
組織						
計測方法						

©EDOA corp. 2025

※令和3年 経産省地域デジタル化事業にてイードアにて作成

5.DX戦略構築プログラム

5-4.個別プレゼン練習会

本プレゼン練習会は、ワークショップや個別コンサルティングで策定したDX戦略（ロードマップシートに基づく）を、オープンイノベーションイベントで効果的に発表するための準備として実施。

企業がオープンイノベーションイベントで自信を持ってDX戦略を発表できるよう、プレゼンテーションの質を向上させ、外部との対話やマッチングの場において、戦略内容を明確に伝えられるようにし、協業先や技術提供者との具体的な連携をスムーズに進めるための基盤を築く目的にて実施。

各社の進捗状況や現状に合わせ、株式会社トークパスよりコンサルティングを1回実施。これにより、各企業は自社のDX戦略をイベント当日に向けて最適化を目指しました。

・プレゼンテーション構成のブラッシュアップ

各企業が策定したDXロードマップに基づく戦略の内容を、分かりやすく伝えるためのプレゼン資料の構成やストーリーテリングの方法について、専門家のアドバイスを実施。

・プレゼンテーション技法の指導

話し方、表現方法、声のトーンや間の取り方など、効果的なプレゼンテーションスキルを向上させるための具体的なコンサルティングを提供。

6. オープンイノベーションイベント

6-1. IT事業者のソーシング

オープンイノベーションイベントおよび委員会型伴走支援に参加するIT事業者やSU（スタートアップ）等の選定にあたり、県内外からの開拓を実施。

各モデル企業が策定したDX戦略や取組方針を起点に、必要とされる技術やサービスの要件を整理し、その上で、企業が抱える課題に対応可能な23のIT事業者をリストアップしました。

さらに、イードア、新潟県、公益財団法人にいがた産業創造機構のネットワークを活用し、地域内外のIT企業から追加候補を選定しました。

● IT事業者やSU（スタートアップ）等の選定にあたり面談実施した企業のリスト

日付	企業名
2024年 8月 29日 (木)	株式会社kubell
2024年 9月 3日 (火)	ウィングアーク1st株式会社
2024年 9月 4日 (水)	株式会社THNKアドバイザー
2024年 9月 10日 (火)	株式会社Academix
2024年 9月 11日 (水)	株式会社Brizzy
2024年 9月 11日 (水)	株式会社CONOC
2024年 9月 18日 (水)	新潟県工業技術総合研究所
2024年 9月 24日 (火)	ウィングアーク1st株式会社/再面談
2024年 9月 25日 (水)	合同会社RJ's リサーチ・アンド・アドバイザー
2024年 9月 27日 (金)	株式会社あしたのチーム
2024年 9月 27日 (金)	株式会社EIGHTS

6. オープンイノベーションイベント

6-2. 概要

本イベントは、新潟県内のモデル企業が策定したDX戦略を発表し、企業経営者が自社のDX推進を加速するために、外部の専門的な知見を持つIT事業者との協業の機会を創出する場として設計されています。

イベントの主な目的は、企業経営者が自社のDX戦略をもとに、実際にIT企業やSU（スタートアップ）との「ソーシング体験」を行い、対話を通じたDX推進の可能性を探ることです。

また、イベント内では、委員会型伴走支援へのスムーズな移行を促すため、DXアドバイザー候補としてのIT企業との出会いの場も提供されます。

【本イベントの概要】

・DX戦略の発表

新潟県内の選出モデル企業6社が、Xに起点を置いたDX戦略及びロードマップの発表。

・ソーシング体験

発表されたDX戦略をもとに、企業経営者がIT企業やSUと直接対話する場を設け、「ソーシング体験」をするミニ商談会の実施。

・委員会型伴走支援との連携

本イベント終了後には、委員会型伴走支援プログラムへの連携が予定されています。イベントで出会ったIT企業は、今後、DXアドバイザーの候補として選定され、支援体制の一員として組み込まれる可能性がある。

【イベントの構成】

- ・X-DX pitch：新潟県DXモデル事業に選出され、本プログラムを通して「DX-Ready」となった新潟県内企業様のDXロードマップの発表。
- ・講評：独立行政法人情報処理推進機構より、DXロードマップについて講評。
- ・Partner pitch：DXモデル企業様の伴走支援を行う候補となる企業による企業紹介
- ・気になる投票：モデル企業、IT事業者等よりお話したい企業に投票を行う
- ・Matching Time：投票により企業間のマッチングを行い、20分ずつの個別打ち合わせの時間
- ・Meetup/交流会：事前にお申込みいただいた皆様で交流会を実施

【実績】

- ・参加企業・事業者：44事業者、参加人数：72名
- ・IT企業とのマッチング：3回/1社あたり
- ・メディア掲載：日本経済新聞社、新潟日報社、地域DX推進ラボ(<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/niigata-pref-iot/article/2024102300975.html>)
- ・日本経済新聞
- ・新潟日報
- ・地域DX推進ラボ／地方版IoT推進ラボ

新潟県内企業とIT各社をマッチング DXモデル事例創出

2024年10月23日 17:00



DX戦略を発表した県内企業6社とIT事業者との個別マッチングタイム（10分、複数回）

新潟県はデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組みモデル企業を創出するためのマッチングイベントを開催した。県内企業6社と、県内外のIT（情報技術）企業など12社をマッチングし、6社がそれぞれ策定したDX戦略の実現を支援する。地域や何業種のモデルとなる企業を生み出し、取り組みを県内に構築していくことを目指す。

D X推進へ県内6社とIT企業をマッチング、チームで活路探る新潟市中央区でイベント

2024年10月23日 15:15

新潟県内企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）支援に向け、IT企業などとのマッチングを図る「X-DXオープンイノベーションピッチ」が新潟市中央区で開催された。県内6社が生産性向上や新事業強化の構想を発表し、IT各社は事業内容を紹介した。両者でチームをつくり、約4カ月間DXに取り組む。

県のDX支援事業の一環で10月8日に開かれ、コンサルティング業のイデア（東京）が運営した。

県内6社の経...
約337万円（注：537万円）



県内企業6社の経営者がDXの方向性を語り、IT企業との連携を促したイベント。新潟市中央区



1人では測れない10人の大きな対話。どうやって繋ぐ？ KEYENCE 詳細はこちら



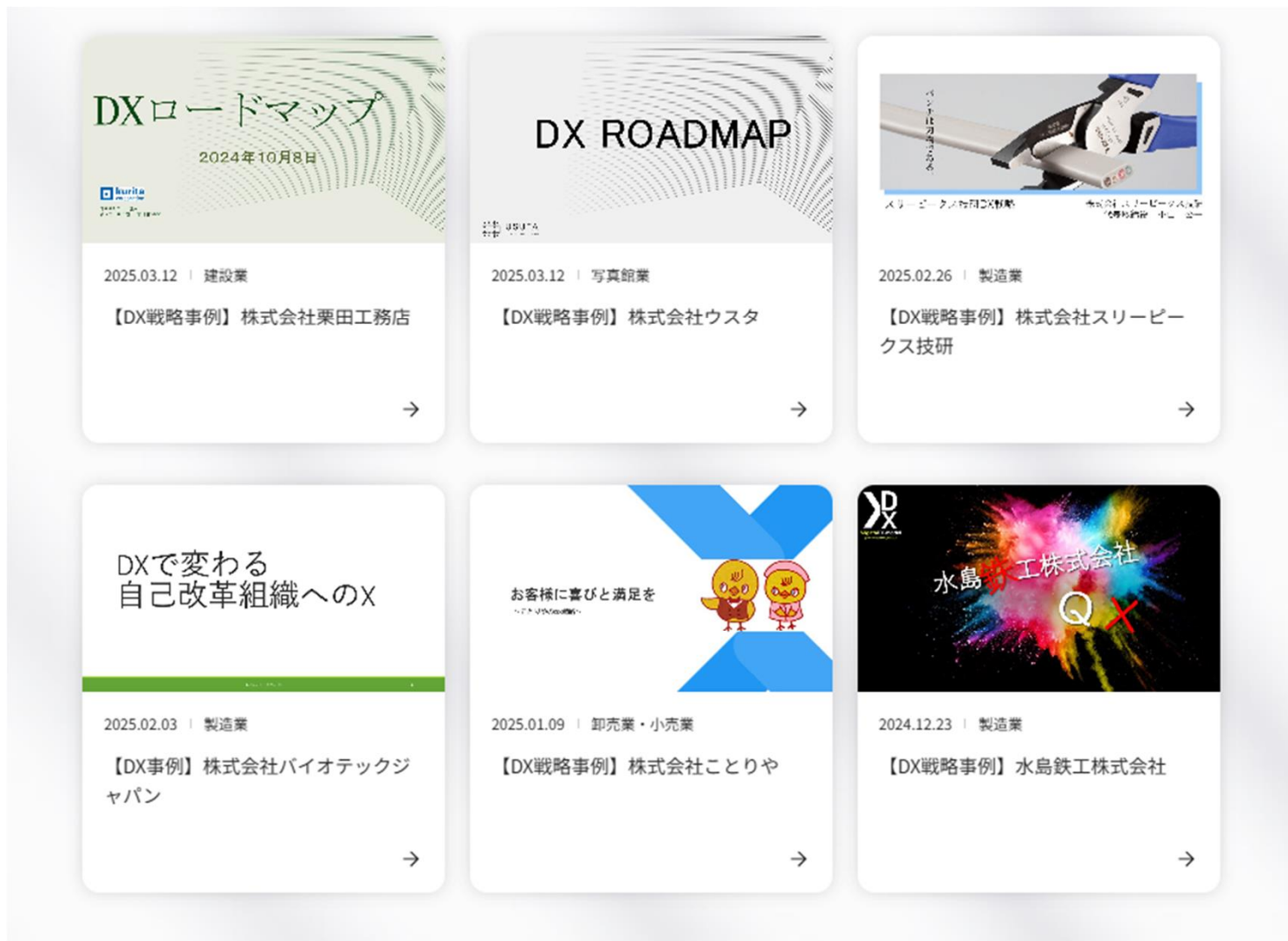
新潟県DX推進ラボ
「X-DXオープンイノベーションピッチ」イベント開催報告

製造 物流・流通
公共インフラ・建設 金融
セキュリティ その他
イベント・セミナー

© 2024年10月23日 閲覧数：124回

6. オープンイノベーションイベント

●イベント終了後のDX戦略事例掲載



企業名	リンク
株式会社ウスタ	https://ndxp.jp/case-studies/6760ed44f13d12b12e3333a0
株式会社栗田工務店	https://ndxp.jp/case-studies/67d13a0f023c10c3a3877e48
株式会社ことりや	https://ndxp.jp/case-studies/6760ed10f13d12b12e32c3d3
株式会社スリーピークス技研	https://ndxp.jp/case-studies/6760ed22f13d12b12e32e33d
株式会社バイオテックジャパン	https://ndxp.jp/case-studies/67518a1063b5e846426dcef9
水島鉄工株式会社	https://ndxp.jp/case-studies/675aa125a74f5df969804294

7.IT基礎講座について

7-1.概要

IT基礎講座は、参加企業が抱える具体的な課題に合わせてカスタマイズされた内容で構成され、各企業内でDX推進を実現するための人材育成を目的としています。

講座は、視聴しやすさと実践性を重視し、約15分程度で視聴可能な動画形式を中心に提供されます。コンテンツは「見たらできる」「会いに行ける講師」をテーマとしており、ITの専門講師ではなく、実際にサービスを保有する事業者からフラットな情報が発信されるため、現場のニーズに即した実践的な知識やノウハウを習得できます。

また、「令和6年度 支援機関連携DX意識改革事業」と連携し、当該事業の支援機関によるDX支援の取組強化の取組に参加する支援機関5機関に対して、NDXPのHP上で本講座を視聴可能な仕組みを整え、企業だけでなく支援機関間での共通理解と連携を促進しています。

【主なポイント】

・参加企業の課題に合わせた講座内容

モデル企業の実際のDX課題に基づき、各社に必要なIT基礎知識や技術を習得するための講座を構築

・動画コンテンツの活用

約15分程度で視聴可能な動画形式を採用し、「見たらできる」「会いに行ける講師」をテーマに、実践的かつ分かりやすい情報提供を実施

・フラットな情報発信

IT講座講師を生業とする事業者ではなく、実際にサービスを提供している事業者から、現場に即したフラットな情報を発信

・支援機関との連携

NDXPの取り組みと連携し、参加支援機関にも講座を視聴可能にすることで、地域全体でDX推進の意識改革を促進

●コンテンツについて

企業名	コンテンツ名	講座掲載日
株式会社イードア	【基礎講座】RFPについて	2024年11月21日
株式会社BSNアイネット	【基礎講座】情報セキュリティについて	2024年12月1日
株式会社THNKアドバイザリー	【基礎講座】経理DXについて	2024年12月1日
株式会社Academix	【基礎講座】Looker Studio～データの山を価値ある情報に～	2024年12月1日
株式会社kubell	【基礎講座】今すぐできる！チャットを活用した離職率を改善する方法について	2024年12月4日
株式会社EIGHTS	【IT基礎講座】SNS・生成AI基礎講座	2024年12月25日
株式会社ブリッジにいがた	【基礎講座】ノーコードツール/kintoneについて	2025年1月5日
株式会社Riparia	【基礎講座】Studioのメリット～ノーコードでWEBサイト制作が可能に！～	2025年1月6日
ウイングアーク1st株式会社	【基礎講座】BIツール/MotionBoardについて	2025年2月4日

8.委員会型伴走支援

8-1.概要

委員会型伴走支援は、モデル企業が策定したDX戦略を着実に実行に移すため、企業担当者と外部専門家（座長・アドバイザー）が定期的に委員会を組織して取り組む仕組みです。

本事業における委員会型伴走支援は、モデル企業が策定したDX戦略を実行段階へと着実に移行させるための、企業内外の連携体制の構築および具体的なアクションプランの策定を目的としています。

【委員会の特徴について】

・目的と特徴

DX戦略の実装支援:モデル企業が「DX戦略構築プログラム」により策定した戦略およびロードマップを基に、具体的な実装計画を策定ないしはプロトタイプ構築に結びつける。

・外部専門家の活用

ITベンダーに限定せず、必要に応じて複数の外部専門家をソーシングすることで、企業ごとの課題に最適な支援をフラットな立場で提供する。

・地域連携の推進

産官学連携モデル（NDXP等）を活用し、地域全体でのDX推進エコシステムの構築に寄与する。

8-2.委員会参加候補企業のすり合わせ面談の実施

委員会設立に向けて、委員会に参加する企業の候補となる企業(座長・アドバイザー)についてすり合わせ面談を実施。

面談にて、オープンイノベーションイベントで適切なIT事業者と出会えなかった企業に対して、追加でIT事業者のソーシングも実施

●面談日について

日付	企業名
2024年10月11日(金)	株式会社ウスタ
2024年10月11日(金)	株式会社栗田工務店
2024年10月11日(金)	株式会社ことりや
2024年10月9日(水)	株式会社スリーピークス技研
2024年10月9日(水)	株式会社バイオテックジャパン
2024年10月9日(水)	水島鉄工株式会社

面談終了後、モデル企業及び、座長・アドバイザー候補企業での面談0次ヒアリングを実施。

8.委員会型伴走支援

8-3.委員会設立前0次ヒアリング会の実施

委員会型伴走支援の実施に先立ち、「0次ヒアリング会」を実施。

0次ヒアリング会は、モデル企業と委員会メンバー候補となる外部専門家（座長・アドバイザー）およびIT企業等との初回顔合わせの場として位置づけられています。

【実施目的】

- ・モデル企業のDX戦略および今後の取り組み方針について共有し、参加メンバー間の相互理解を深めること。
- ・委員会の運営にあたってのテーマを企業間で擦り合わせ、共通の目標を確認・調整すること。
- ・委員会体制における各メンバーの役割（座長・アドバイザー）を確定し、以後の委員会活動に向けた具体的な準備を整えること。

【実施内容】

- ・モデル企業より、自社のDX戦略および課題・ニーズの説明を実施。候補メンバーとなるIT企業や外部アドバイザーより、支援可能な分野や専門領域の紹介を行い、企業ごとのマッチングを推進。
- ・委員会における「座長」「アドバイザー」等の役割を確定し、運営体制を明確化。委員会テーマの再確認と、初回委員会に向けたアクションプランの策定。

●委員会設立前0次ヒアリング会の実施

日付	企業名	IT事業者 (座長・アドバイザー候補)
2024年11月1日(金)	株式会社ウスタ	株式会社イードア、株式会社Crew
2024年10月31日(木)	株式会社栗田工務店	株式会社BSNアイネット、株式会社CONOC、株式会社kubell、株式会社kubellストレージ
2024年10月28日(月)	株式会社ことりや	株式会社あしたのチーム、株式会社THNKアドバイザー
2024年10月29日(火)	株式会社スリーピークス技研	株式会社EIGHTS、株式会社Academix、合同会社RJ'sリサーチ・アンド・アドバイザー
2024年10月25日(金)	株式会社バイオテックジャパン	株式会社ブリッジにいがた、新潟県工業技術総合研究所
2024年10月24日(木)	水島鉄工株式会社	株式会社Academix、新潟県工業技術総合研究所、株式会社BSNアイネット

8.委員会型伴走支援

委員会設立前0次ヒアリング会にて、確定した委員会構成は以下の通り。

●モデル企業ごとの委員会テーマ及び委員会構成について

モデル企業	推進型について	委員会テーマ	委員会の役割	企業名
株式会社ウスタ	・デジタル化プロジェクト推進型 ・実証プロジェクト先行型	委員会テーマ：新規事業のグロース ・事業計画書構築及び営業資料の作成 ・WEB制作スタッフのメンタリング及びコーチング	座長	株式会社イードア
			アドバイザー	株式会社Crew
株式会社栗田工務店	・組織体制づくり優先型 ・デジタル化プロジェクト推進型	①現場業務効率化 ②総務 バックオフィス業務効率化	座長	株式会社BSNアイネット
			アドバイザー	株式会社kubellストレージ
			アドバイザー	株式会社CONOC
株式会社ことりや	・組織体制づくり優先型	①経理業務の効率化に向けた、業務フローの可視化及び新業務フローの検討 ②人事評価制度構築に向けた洗い出し	座長	株式会社THNKアドバイザー
			アドバイザー	株式会社あしたのチーム
株式会社スリーピークス技研	・デジタル化プロジェクト推進型	①営業DX：自社のブランド価値を把握し、SNS等のプロモーション施策を検討・実施 ②製造DX：ノーコードツールを活用した作業日報の構築	座長	株式会社EIGHTS
			アドバイザー	合同会社RJ'sリサーチ・アンド・アドバイザー
			アドバイザー	株式会社Academix
水島鉄工株式会社	・デジタル化プロジェクト推進型	委員会テーマ：QC委員会をQX委員会への拡充 ①QX委員会技術サークル ②QX委員会事務サークル	座長	株式会社BSNアイネット
			アドバイザー	株式会社Academix
			アドバイザー	新潟工業技術総合研究所
株式会社バイオテックジャパン	・デジタル化プロジェクト推進型	ノーコード基軸でのデータ体制構築	座長	株式会社ブリッジにいがた
			アドバイザー	新潟県工業技術総合研究所

※DX戦略構築後の委員会設立型について

組織づくり		実例創出
組織体制づくり優先型	デジタル化プロジェクト推進型	実証プロジェクト先行型
変化が起き続ける組織にむけたルール整備、組織環境整備を優先させる。	小さく具体的な実行をとおして、組織づくりのカタを組織に創る。担当者の育成を目指す。	既存の組織活動から独立した新たなDXプロジェクトを創出する。事例による社内啓蒙を目指す。
・ビジョン構築/浸透 ・組織ルール策定 ・上記運用に必要なデジタルツールの導入	・具体的なデジタルツールの導入 ・システムの入れ替え など	・新たなサービス体系の開発のための実証実験 ・新規事業 など
組織系コンサル企業、社内コミュニケーションインフラ導入企業など	ツール保有デジタル企業/デジタルマーケティング企業/バックオフィス系支援企業など	先進技術保有IT企業など

8.委員会型伴走支援

8-4-1.株式会社ウスタ

株式会社ウスタは「新規事業のグロース」をテーマに掲げ、委員会活動を実施しました。

本委員会は、企業の中長期的な成長と競争力強化を目的に、新規事業開発およびデジタルプレゼンスの向上に焦点を当て、戦略的な取り組みを展開しました。

委員会型伴走支援の概要：委員会は「新規事業チーム」と「WEB制作チーム」の2チーム体制で組成し、各チームが並行して新規事業開発とWEB制作体制の構築を進めました。

・新規事業チームの活動

目的：写真館事業で培った関係性やデータ資産を活用し、企業・地域のプロモーション支援事業を展開。

主な取組：事業計画書の策定、契約書および料金体系の設計、顧客獲得に向けた営業資料の作成。

成果：実顧客との商談・折衝を通じ、初回の受注を達成、全国写真協会等の場で新規事業のPRを実施し、販促活動を強化。

・WEB制作チームの活動

目的：WEB制作体制を内製化し、持続的に顧客へ価値提供できるスキルとプロセスを社内に定着させる。

主な取組：自社WEBサイトリニューアルプロジェクトの実行制作担当者へのコーチングおよびメンタリング、ブランディングの再設計とサイトデザインの差別化

成果：制作スタッフによるゼロからのWEBサイトデザイン経験の習得。自社のブランディング統一と差別化施策の導入。継続的な顧客コミュニケーションとビジュアル提案を可能とするサービス体系の構築。

●委員会活動の概要

日付	目的	開催場所	概要
2024年11月18日 (月)	委員会キックオフ	本社	<ul style="list-style-type: none">委員会では何を実施するのかの内容をすり合わせ実施WEB制作チームでの顔合わせ及びヒアリング
2024年11月21日 (木)	委員会1回目 (新規事業チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">新規事業の骨子についてすり合わせ
2024年12月5日 (木)	委員会2回目 (新規事業チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">新規事業開発の骨子、営業資料の情報精査
2024年12月16日 (月)	委員会1回目 (Web制作チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">自社HP作成に向けたメンタリングの実施デザインに入る際にクライアントへヒアリングするポイントについて
2024年12月16日 (月)	委員会3回目 (新規事業チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">新規サービスの料金体系と提供内容についてのディスカッション
2025年1月10日 (月)	委員会2回目 (Web制作チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">作成中のフレームについてフィードバック次回の委員会での議論を行うTopデザインについて
2025年1月20日 (月)	委員会4回目 (新規事業チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">新規案件の受注要因について整理全社のDxについてヒアリング今後の戦略について
2025年1月24日 (金)	委員会3回目 (Web制作チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">TOPデザインについてすり合わせ成果発表日までのタスクの期日設定デザインガイドラインについて
2025年1月27日 (金)	委員会5回目(新規事業 チーム)	本社	<ul style="list-style-type: none">各事業部についての半年間のDX取組状況についてヒアリング及びフィードバックを実施
2025年1月31日 (金)	委員会継続のすり合わせ	オンライン	<ul style="list-style-type: none">これまでの委員会の振り返り及びロードマップのすり合わせ委員会の継続有無についてすり合わせを実施
2025年2月10日 (月)	委員会4回目 (Web制作チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">WEB制作内容についてフィードバックを実施成果報告会のプレゼンについてのすり合わせ

8.委員会型伴走支援

8-4-3.株式会社ことりや

株式会社ことりやは、「経理DXを皮切りとした全社的な業務改善と組織風土の醸成」をテーマに掲げ、委員会活動を実施しました。

本委員会は、企業の生産性向上と組織力強化を目的に、経理業務の効率化からスタートし、将来的には全社的な業務改善とDX推進へと繋がる基盤づくりを目指して、戦略的な取り組みを展開しました。

委員会型伴走支援は、「経理DX推進チーム」と「組織風土改革チーム」の2軸で構成され、並行して業務改善と組織文化の変革を推進しました。

・経理DX推進チームの活動

目的：経理業務における非効率を解消し、バックオフィスのヒューマンリソースをフロント業務へとシフトさせることで、全社的な生産性の向上を図る。

主な取組：現状の経理業務の棚卸しと業務フローの可視化、改善後の業務フロー策定と各業務プロセスの効率化、業務改善策の具体化と実行スケジュールの策定、クラウドツールの導入やシステムの最適化による業務自動化の推進

成果：経理業務における属人化の解消と業務標準化の実現、バックオフィスの業務負荷を軽減し、フロント業務にリソースをシフト、経理業務の効率化とともに、データ活用による意思決定の迅速化が進展

・組織風土改革チームの活動

目的：全社的に「小さなDX」を積み重ねられる組織体制と風土の醸成を目指し、業務改善会議の設置と運用を通じて、現場からの改善提案が活発に行われる環境を構築する。

主な取組：全社的なDX推進体制の構築と役割分担の明確化、社員が主体的に課題を発見・整理し、改善提案を行うための会議体の構築。組織文化改革に向けた各種ヒアリングと意識改革の展開。

成果：各部門において業務改善提案が現場から自発的に行われるようになり、現場主導の業務改善サイクルが機能し始めた。部門間の風通しが改善し、情報共有と協働の文化が醸成経営層による改善提案の迅速な意思決定とフィードバックの仕組みが構築された。

●委員会活動の概要

日付	目的	開催場所	概要
2024年11月27日(水)	委員会1回目	オンライン	<ul style="list-style-type: none">現状ヒアリングした内容を共有2～3回の委員会で実施する内容を協議
2024年12月6日(金)	委員会2回目 (人事制度 チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">課題シート内容の深堀について
2024年12月17日(火)	委員会2回目 (経理チー ム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">第1回で洗い出した経理業務の課題に対するアフタープランの説明
2024年12月25日(水)	委員会3回目 (人事制度 チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">現場の声が挙げる仕組み及びコミュニケーションの質を上げる仕組みとしての会議体の設定のあり方についてのすり合わせ
2025年1月16日(木)	委員会3回目	オンライン	<ul style="list-style-type: none">アフタープランにて提案があった内容を精査及び検討
2025年2月3日(月)	委員会4回目	オンライン	<ul style="list-style-type: none">これまでの委員会の振り返りについて

8.委員会型伴走支援

8-4-2.株式会社栗田工務店

株式会社栗田工務店は「業務DXからの組織力向上」をテーマに掲げ、委員会活動を実施しました。本委員会は、業務プロセスの可視化と情報資産の最適活用を通じて、組織全体の生産性向上について取り組みを実施しました。

委員会型伴走支援では、業務システム刷新と業務フローの見直しを両輪とし、木造業務とバックオフィスの2領域に焦点を当て、改善活動を推進しました。

・木造業務チームの活動

目的：木造業務における業務フローの最適化と負荷分散を実現し、属人化の解消とチーム力の向上を目指しました。加えて、業務システムの刷新と連動した業務改善を行い、現場作業の生産性を高めることを目的としました。

主な取組：業務フローの可視化と分析、既存システムと業務フローの整合性の確認と改善、リモート接続環境の整備と運用ルールの策定、木造業務に関連する情報資産のデジタル化および管理ルールの構築、図面データや台帳の整理とデータ活用方法の検討

成果：木造業務のプロセスが可視化され、業務負荷の集中ポイントが明確化、リモート環境の導入により、現場とバックオフィスの連携が強化、業務の属人化が解消され、チーム全体の業務遂行能力が向上、図面データ等のデジタル活用が進み、作業のスピードと精度が向上

・バックオフィス業務チームの活動

目的：バックオフィス業務の効率化と、情報資産の一元管理によるデータ利活用の推進を目指しました。業務負荷の平準化とセキュリティリスクへの対応も併せて取り組み、全社的な業務スピードの向上を目的としました。

主な取組：業務システム更改に伴うフロー最適化、情報資産（ファイル・図面等）の言語化と格納ルールの策定、セキュリティ対策の見直しと運用ルールの整備、社員の自発的なデジタル活用力向上に向けた教育・メンタリングの実施

成果：情報資産の言語化と管理ルールの整備が完了し、データ検索・活用が効率化。セキュリティポリシーの明確化と運用ルールの統一により、リスク対応が強化、社員の情報共有と業務効率が向上し、組織全体の生産性が改善。社内コミュニケーションが活性化し、業務改善の提案や意見交換が活発化

●委員会活動の概要

日付	目的	開催場所	概要
2024年11月19日(火)	委員会1回目	本社	• 各部署における業務フローを整理
2024年12月11日(水)	委員会2回目	オンライン	• リモートデスクトップ環境、業務のデータについてのヒアリング • バックオフィス業務の可視化とworkflowについてのヒアリング
2024年12月26日(木)	個別セミナー (セキュリティについて)	オンライン	• セキュリティについてのセミナーを実施
2025年1月10日(月)	個別セミナー (事例紹介)	オンライン	• 業界における同規模事業者の事例紹介
2025年1月17日(金)	委員会3回目	本社 (一部オンライン)	• クラウドストレージ、NAS利用目的の相談 • 工事番号付与ルール、勤怠打刻日報、組織と業務フローについての相談会
2025年1月28日(火)	委員会4回目	本社	• これまでの取組についての振り返り • 作成されたロードマップについてすり合わせ

8.委員会型伴走支援

8-4-4.株式会社スリーピークス技研

株式会社スリーピークス技研は、「ブランド認知向上と業務効率化」をテーマに、営業部門と製造部門の両面から委員会型伴走支援を実施しました。

営業部門では、ブランド認知度の向上を目的に、展示会でのアンケート項目を検討・設計し、実施・分析を行いました。その結果をもとに、SNSを活用した情報発信体制を構築し、ショート動画の内製化による効果的な情報発信と営業活動の強化を図りました。

製造部門では、作業日報の電子化とBIツールによる業務データの可視化を推進。業務の見える化とデータ活用を実現し、生産性向上と業務改善サイクルの自律運用を進めました。

・営業部門の活動

目的：ブランド認知度の向上を図り、製品やサービスの魅力をより効果的に発信することで、営業活動の強化と市場開拓を促進する。

主な取組：展示会でのアンケート項目の検討と設計を行い、来場者への調査を実施。アンケート結果を分析し、顧客ニーズや認知状況を把握。分析結果に基づき、SNSを活用した情報発信戦略を策定。ショート動画コンテンツの制作を実施し、営業活動における情報発信の質を向上。動画制作の内製化を進め、情報発信の継続性と即応性を確保。

成果：展示会アンケートにより、ブランド認知度の現状と課題を可視化。SNSを通じた定期的な情報発信を計画し、営業部主体でショート動画を作成。営業ツールとしての効果を見込む。ブランドイメージの統一・強化に向け、営業活動が活性化した。

・製造部門の活動

目的：作業日報の電子化と業務データの可視化を通じ、業務の効率化とデータ活用による現場改善を推進する。

主な取組：現行の作業日報業務の課題を整理し、業務フローを再設計。Googleツールと生成AIを活用した電子日報システムを構築。BIツール（Looker Studio）により、作業データの自動集計とリアルタイムな可視化を実施。業務データを活用し、ボトルネックの特定と改善策の実行。日報データの蓄積を通じ、今後の人員配置や生産計画に役立てる基盤を整備。

成果：作業日報業務の負担軽減と入力業務の標準化を実現。業務データの可視化により、現場の状況把握と改善提案が迅速化。業務改善サイクルが現場主導で機能しはじめ、製造現場の生産性の向上が見込まれる。データを活用した現場運営の効率化と経営層へのフィードバック体制が構築された。

8.委員会型伴走支援

●委員会活動の概要

日付	目的	開催場所	概要
2024年11月5日(木)	委員会1回目	オンライン	<ul style="list-style-type: none">日報に向けての詳細についてヒアリング展示会の調査についての、標本と質問項目を整理、ブランド意識があるのか有無について
2024年11月12日(火)	委員会2回目 (営業チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">ブランド価値調査に伴う、アンケート調査での質問内容のディスカッション
2024年11月25日(月)	委員会2回目 (製造チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">日報の内容についてのすり合わせ
2024年12月9日(月)	委員会3回目 (営業チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">調査内容についてのレビューSNS広告に向けての検討内製化に向けてのショート動画制作を実施
2024年12月16日(月)	委員会3回目 (製造チーム)	本社	<ul style="list-style-type: none">作業日報電子版の記入フォーマットの方向性を確定（スプレッドシートでの作成）工場内の見学（現状の作業日報の運用方法の確認など）
2025年1月16日(木)	委員会4回目 (製造チーム)	本社	<ul style="list-style-type: none">実証した内容について、ディスカッションを実施。Looker Studioを活用し、デモ情報をデータ化する研修会を実施
2025年1月21日(火)	委員4会回目 (営業チーム)	本社	<ul style="list-style-type: none">アンケート結果を基に、デジタルマーケティングに関する検討既存のSNSアカウントを活用し、ショート動画に関して検討ショート動画について簡単な概要説明体制について専門家派遣事業などを活用し、伴走いただき最終的には自社内で内製化を行う。
2025年1月27日(月)	委員会5回目 (営業チーム)	本社	<ul style="list-style-type: none">ショート動画撮影に向けた構成についてすり合わせを実施ショート動画の撮影
2025年2月3日(月)	委員会6回目 (営業チーム)	オンライン	<ul style="list-style-type: none">制作されたインスタ動画についてフィードバックについて構成や著作権、動画のトンマナについてフィードバック

8.委員会型伴走支援

8-4-5.株式会社バイオテックジャパン

株式会社バイオテックジャパンは、「部門連携による業務効率化とデータ活用基盤の構築」をテーマに掲げ、委員会活動を実施しました。

本委員会は、製造・営業・出荷部門の情報共有を強化し、全社的な業務フローの整理と統一を図ることで、業務の効率化とデータ活用の高度化を目指して取り組みました。委員会型伴走支援では、ノーコードツール（kintone）を活用し、各部門の業務フローを見直しながらデジタル化を進め、情報の一元管理とリアルタイムな共有を実現しました。また、社内DX人材の育成と、持続的な業務改善を推進する体制の構築にも取り組みました。

・業務改善チームの活動

目的：部門ごとに分断されていた情報共有体制と業務フローを再構築し、在庫管理を中心とした業務プロセス全体の効率化と、データに基づく意思決定の迅速化を実現する。

主な取組：製販会議を通じ、改善対象業務を「在庫管理」と設定。製造・営業・出荷の各部門における業務フローの現状把握と可視化、業務フロー上の課題を洗い出し、情報共有や作業負荷の偏りを整理。kintoneを用いた在庫管理アプリを開発し、既存業務に組み込む形で業務プロセスを最適化。出荷・製造・営業情報のリアルタイム共有を可能とする仕組みを導入。受注情報処理のAI活用によるデータ整理と業務負荷の軽減：業務改善プロセスの標準化と、今後の運用を担う社内人材の育成（受注データアプリ開発担当者を選定）。

成果：部門ごとの業務フローを整理・統一し、業務手順の明確化と標準化を実現。在庫情報のリアルタイム把握により、製造・出荷計画の精度と迅速性が向上。情報共有がスムーズになり、業務の重複や漏れを削減。kintoneによる情報一元管理と、業務データの蓄積・分析が可能な環境を構築。業務改善会議の定例化により、現場主導の改善提案と部門間の連携が活発化。

●委員会活動の概要

日付	目的	開催場所	概要
2024年11月18日(月)	委員会0.5回目	本社	<ul style="list-style-type: none">在庫表についての詳細ヒアリングを実施業務フローについての詳細ヒアリングを実施
2024年12月3日(火)	委員会1回目	本社	<ul style="list-style-type: none">業務フローの詳細ヒアリング販路毎の検品件数の確認する技術について
2024年12月16日(月)	委員会2回目	本社	<ul style="list-style-type: none">AIを活用した受注情報の精査についてFBサンプルアプリの提示と課題の深掘りについて依頼管理部、出荷センターの現場を拝見し、業務の動きを確認工場見学
2024年12月23日(月)	事前打ち合わせ	オンライン	<ul style="list-style-type: none">26日に向けての事前ヒアリング
2024年12月26日(木)	委員会2.5回目	本社	<ul style="list-style-type: none">kintoneを活用した業務フローについて確認アプリの確認について
2025年1月8日(水)	作成状況ヒアリング	オンライン	<ul style="list-style-type: none">業務フローの詳細ヒアリング販路毎の検品件数の確認する技術について
2025年1月23日(木)	委員会3回目	本社	<ul style="list-style-type: none">今後の方針の確認作成されたアプリの内容確認現状発生している課題についての相談会
2025年1月27日(月)	委員会4回目	本社	<ul style="list-style-type: none">バイオテックジャパンにて作成されたアプリの内容確認面談時に出た課題についてアプリの開発面、業務の運用面について相談在庫管理のほか、ヒヤリハットや各種報告の集計などkintoneを活用したい事務をアプリ化について

8.委員会型伴走支援

8-4-6.水島鉄工株式会社

株式会社水島鉄工は、「QC（品質管理）活動からQX（品質変革）活動へのトランスフォーメーション」をテーマに掲げ、委員会活動を実施しました。

本委員会は、現場と事務の双方における業務改善を通じて、デジタル化による業務効率化と品質向上を実現し、社員一人ひとりのデジタル活用力を高め、組織全体の生産性向上と競争力強化を目的とした取り組みです。

委員会型伴走支援では、「現場系チーム」と「事務系チーム」の2チーム体制で、業務フローの整理と改善、デジタルツールの導入と活用、生成AIによる業務の省力化などを並行して進めました。

・現場系チームの活動

目的：製造現場の業務効率化と情報共有体制の強化を図り、業務の標準化とデジタルツールを活用した作業精度の向上を目指す。

主な取組：ガス充填作業におけるデータ利活用と判断基準の見直し。三次元測定機による測定手順の標準化とデータ活用の推進。作業日報の音声入力およびAIアドバイス機能の導入検討。安田工場と本社工場間の進捗共有のためのデジタルツールの導入検討。作業工程情報のQRコード連携と工程単位での画像アップロード環境の整備検討。

成果：現場作業によるデジタルツール（タブレット・スマートフォン）の活用が進み、情報伝達の迅速化と業務の円滑化を実現。デジタルツールへの理解と慣れが進み、現場の作業者が主体的にデジタル技術を活用する意識が醸成された。

・事務系チームの活動

目的：事務業務のデジタル化と業務フローの見直しを行い、業務効率化とデータ活用による意思決定の迅速化を図る。

主な取組：販売管理システムと工程進捗管理システムの現状把握と課題整理。受発注データ処理のExcel業務の見直しとマクロ・生成AIによる自動化。紙伝票とデジタルデータ間の二重入力の削減。社内情報共有基盤の整備（Teamsを活用した社内コミュニケーション強化）

成果：受注から出荷までの業務フローを再整理し、手作業・紙伝票処理の削減を実現生成AIとマクロを活用したExcel作業の自動化により、作業効率とデータ精度を向上。工場間・部門間の情報共有のタイムラグを解消し、迅速な業務遂行を実現。DX推進による業務プロセスの統一と標準化が進展

●委員会活動の概要

日付	委員会	開催場所	概要
2024年10月29日(火)	委員会0.5回目	オンライン	<ul style="list-style-type: none">QC(QX)サークルの座長踏まえながら、現行のテーマについてすり合わせ
2024年11月12日(火)	委員会1回目	本社	<ul style="list-style-type: none">QX委員会に参加及び各チームの取組についてヒアリングを実施現場見学を実施
2024年11月29日(金)	委員会1.5回目 (営業側)	本社	<ul style="list-style-type: none">業務フローについて詳細をヒアリング課題の抽出を実施
2024年12月18日(水)	委員会2回目	本社 (一部オンライン)	<ul style="list-style-type: none">QX委員会の内容の共有及びそれに伴うフィードバック
2025年1月9日(木)	個社別セミナーの実施	本社	<ul style="list-style-type: none">現場：生成AI活用 + 動画コンテンツ作成事務：生成AI活用 + Excel マクロについて
2025年1月15日(水)	委員会3回目	オンライン	<ul style="list-style-type: none">前回のセミナーを踏まえてた上でのQX委員会活動の報告上記に伴うフィードバックの実施これまでの取組内容及びロードマップの内容についてすり合わせ
2025年1月29日(火)	委員会4回目	本社	<ul style="list-style-type: none">これまでの取組についての振り返り作成されたロードマップについてすり合わせ

9.成果報告会

9-1.概要

成果報告会は「令和6年度DXモデル企業創出支援事業」において選定されたモデル企業によるDX戦略の発表と、委員会型伴走支援の取組成果を広く共有することを目的に開催した。

本報告会は、県内企業のDX推進の成功事例を紹介し、他企業・支援機関への情報提供を通じて、地域全体のDX推進を促進するための機会とした

【本イベントの目的】

・DX戦略の発表

新潟県内において選定された6社が、自社の強みを基に、Xを起点に構築したX-DX戦略を発表した。これらの戦略は、DX認定制度に基づいて設計され、事業効果の最大化を目指して策定されたものである。

・委員会型伴走支援の成果共有

IT事業者等の外部アドバイザーを交え、委員会型伴走支援を通じて実施された約3か月間の活動成果を発表した。各モデル企業が実行したプロトタイプ開発や業務改善の具体事例を共有し、他企業への展開の可能性を示した。

・モデル企業による発信と地域への波及

X-DX戦略を起点とした事例を県内外に発信し、今後のDX推進を目指す企業への参考となる情報を提供した。特に、地域におけるDX推進の先行事例として、他企業の意識醸成と実践を促すことを目指した。

【イベントの構成】

・成果報告会

モデル企業によるX-DX戦略及び委員会型伴走支援による活動成果の発表

・NDXP同窓会

併せて、NDXP（新潟県DX推進プラットフォーム）同窓会を実施し、DX推進企業や支援機関間のネットワークの強化を図った。これまでXを起点としたDXを推進している企業の進捗報告

【参加者人数】

・参加企業・事業者：51事業者、参加人数：110名

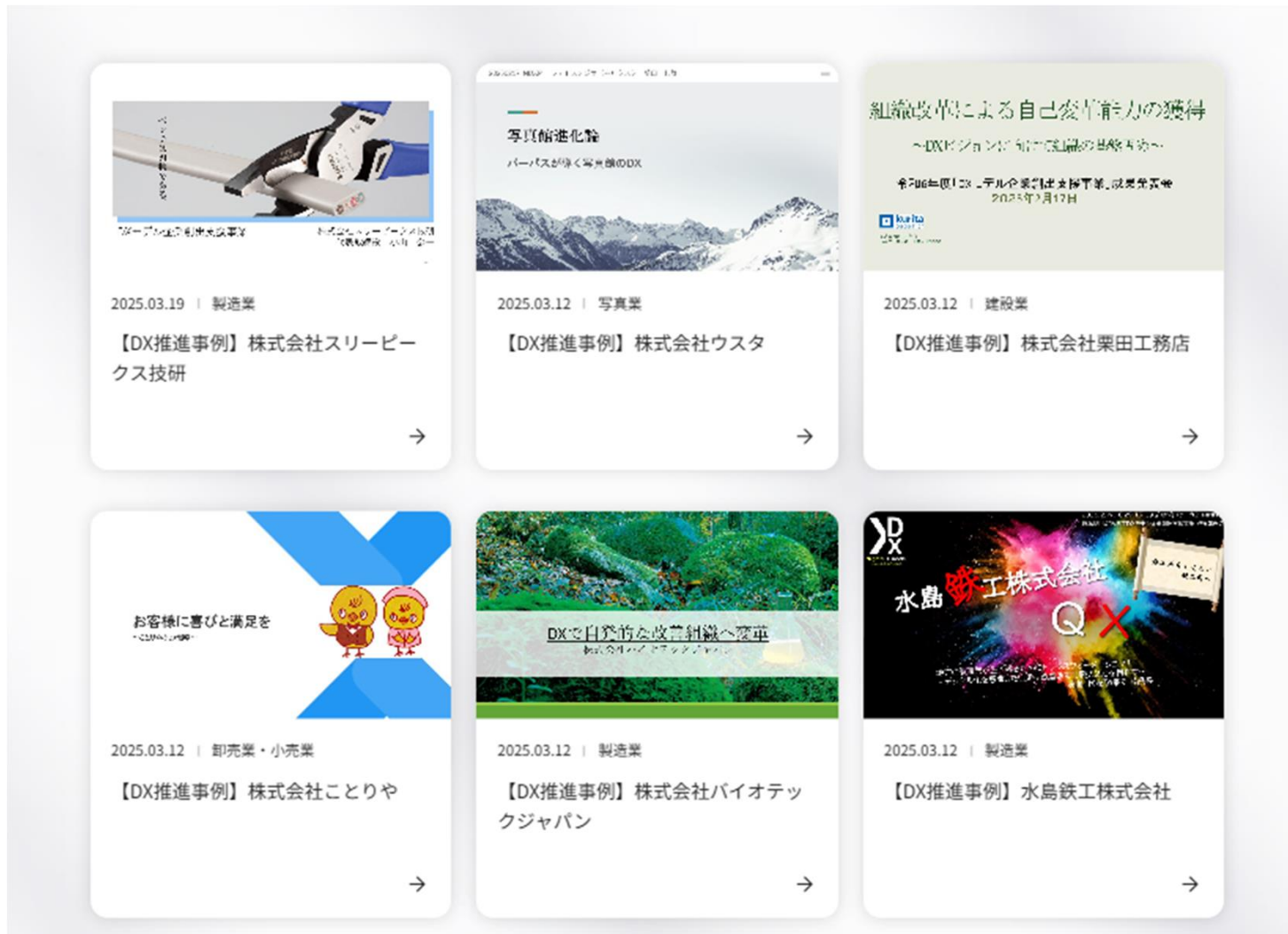
・オンライン：59名

・メディア掲載：地域DX推進ラボ(<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/niigata-pref-iot/article/2025031901056.html>)



9.成果報告会

●DX推進事例集掲載



企業名	リンク
株式会社ウスタ	https://ndxp.jp/case-studies/67d141301554231fddbd3aa6
株式会社栗田工務店	https://ndxp.jp/case-studies/67d133b8023c10c3a37e5ccf
株式会社ことりや	https://ndxp.jp/case-studies/67d12758023c10c3a369abcd
株式会社スリーピークス技研	https://ndxp.jp/case-studies/67da78219b97427ebc2dd0f0
株式会社バイオテックジャパン	https://ndxp.jp/case-studies/67d12a7a023c10c3a3715689
水島鉄工株式会社	https://ndxp.jp/case-studies/67d1266f023c10c3a3686957

10.参加企業のDXビジョンと取組成果

目次

はじめに

DX取組事例

CASE001 株式会社ウスタ

CASE002 株式会社バイオテックジャパン

CASE003 株式会社栗田工務店

CASE004 株式会社ことりや

CASE005 株式会社スリーピークス技研

CASE006 水島鉄工株式会社



はじめに

企業のDXを次のステージに

経営理念や事業戦略と連動したDX推進は、単なる業務効率化にとどまらず、企業の本質的な成長および地域経済の活性化に直結します。本事業は、県内中小企業を対象に、具体的な支援プログラムを通じたDX戦略の策定・実装を促進し、成功事例の横展開を目指すものです。

令和6年度新潟県では「DXモデル企業創出支援事業」として、県内のDX推進のモデル創出を実施しました。

本事例が皆様の参考になりますと幸いです。

プログラムの流れ

全4回の経営者参加型DX戦略構築プログラム実施の後、委員会型伴走支援を実施しました。

DX戦略構築プログラム
全4回

オープンイノベーション
イベント

委員会型
伴走支援

全体構想

IT企業と
の出会い

実行

☑DX戦略構築プログラム

DX推進に必要とされる「組織戦略」「事業戦略」「推進戦略」が構築されます。

☑オープンイノベーションイベント

構築した戦略を発信するとともに、IT企業との出会いを体験します。

☑委員会型伴走支援

DX戦略に基づき、DXの具体的なプロジェクトが推進されます。

※委員会型伴走支援とは？

DX推進する企業の内部に、外部のITベンダー企業を中心とした専門家を複数社設置する体制。共通の目的（DX戦略）に向けた委員会型の協議体を設けることで、「統一的」「実行的」なDX推進を実現する。

新規事業立ち上げを起点とした、社内波及するDXの推進

これまで、DX推進の計画やスケジュールを策定していた同社。しかし、実際にDX推進を進めようとする、社内の実行力が落ちてしまうという問題に直面していました。このギャップを埋めるために、より実践的で効果的なDXが必要だと感じ、本プログラムに参加。DX推進を実行可能な形に落とし込み、社内全体での実行力強化を行っている。

Usuta
Sanjo City

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/6760ed44f13d12b12e3333a0>

DX推進事例

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/67d141301554231fddb3aa6>

Transformation Points / 課題と方針

写真産業の縮小

旧来の写真館事業の市場縮小に耐えうる事業体を目指したい。これまで培ってきたコアコンピタンス、写真業の強味を活かした新事業を立ち上げることで事業転換の一步を進める。

実行性のあるDX社内波及

デジタルを活用した新規事業を推進することで、それらの事業開発に必要なデジタルの知見や経験を社内のDX推進に展開していく。

DXビジョン

人に寄り添うDX。
人が先に立つ、人と人が先にある。
テクノロジーを活用してパーパスを
実践していく。



USUTA
TOUJINETSUJOU
JAPAN

▶ 株式会社ウスタ

所在地

▶ 新潟県三条市須頃1-26

業種

▶ 写真業・フォトスタジオ

プロジェクト体制

▶ 戦略構築: 代表取締役薄田氏

▶ 委員会型伴走支援

- ・新規事業策定チーム
代表取締役社長薄田氏
株式会社イードア 石川氏
- ・制作チーム
代表取締役社長薄田氏、社員2名
株式会社Crew 山本氏

既存の写真館の トランスフォーメーション

新規事業による 社内DXへの波及

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、DX戦略の再構築を行ったのち、「新規事業のグロース」をテーマに掲げ、プログラム後半の「委員会型伴走支援」を活用して、新規事業開発と新規事業にむけた社内体制の強化に取り組みました。「新規事業計画策定チーム」と「制作チーム」の2チーム体制を組成し活動を推進しました。

強味を活かしたから出来た ファーストカスタマーとの出会い

新規事業開発では、自社のコアコンピタンスをDX戦略にあわせて整理をし、新規事業計画書の作成、営業資料や契約書、料金体系の設計を行い、実際の顧客との商談を行いました。結果、写真業態からお付き合いいただいていたお客様から初回受注を達成しました。

自社を顧客と見立てた 育成を実施

自社WEBサイトのリニューアルをお客様むけ案件と見立て、サイト制作体制の構築を図りました。外部アドバイザーを含めた体制により担当者へのメンタリングやコーチングを行い、ブランディングの再設計や競合との差別化を進めました。結果、ゼロからのWEBサイトデザインを経験し、自社のブランド統一や差別化を実現するとともに、持続的に顧客へ価値を提供するための基盤を社内に定着させることができました。

X-DX Point

—トランスフォーメーションの為に

事業戦略

事業部ごとにパーパスを掲げて事業を運営することで迅速かつ実行力のある経営を目指す。4つの事業部は相互に協力連携することにより多様な生態系を抱える共同体のように強固で持続的な事業推進力を獲得する。

実行されるDXのために新規事業を起点

新規事業立ち上げ経験を社内展開

担当者を「DXレンジャー」とし社内DX事例を増やす

組織戦略

組織内外で相互にスキルやノウハウを学び合うことにより、自律イノベーション型の組織体制に変革する。「DXレンジャー*」が事業部を横断的に行き来しDXやAI活用のノウハウを開発、提供する役割を担う。

*DXレンジャー：ウスタ社が新設した社内DX推進者

DX推進の環境整備と組織づくり、
スキルの学び合いにより一人ひとりが自律して活躍・成長するクリエイターカンパニーになる。



<https://www.usuta.jp/>

「DXレンジャー」が、飛躍の一步に

Xから考える意味

DX推進の「実行」に重きを置き、当初は新たに立ち上げられた「企業・地域プロモーション事業部」の推進に取り組むことを目指していました。しかし、このプログラムを通じて、DX推進におけるアプローチの違いに大きな気づきを得ました。特に、新規事業の事例を他の事業にどのように拡張できるかという点で再考でき、新たな視点を獲得することができました。

また、言葉や概念だけにとどまらず、実際に取り組みを実施することで、大きな絵としてのDXから、個別のDXへのアプローチが可能となりました。このプロセスを通じて、社長だけでなく社員全員が実務で学び、具体的な成果に結びつけることができたと感じています。実際の取り組みを通じて、DXの重要性と実行可能性がより明確に理解できました。

本事業での成果物や過程

(A) 制作体制 (B) 新規事業立ち上げに必要な役割の構築、お客様との折衝・商談と並行して実施し、PDT期間内の受注達成。当社のコアコンタクトを起点とした期待値をいかにできる受注となり、今後の当事業におけるモデルとなる状態への期待が持てる。



Message

業態変革を恐れず進む

過去の経験から変革の必要性を感じている方にとって、DXは次の一步を踏み出す大きなチャンスです。新しい働き方や次世代への備えを考える今こそ、現場の力と技術をつなげるタイミングです。たとえば、写真館業界がデジタル化を乗り越えてきたように、これまでの知見を活かすことで、DXはさらに実りあるものになります。

代表取締役社長
薄田 和輝 様



事業統括者からのコメント

同社は、地域に根付いた企業として地元から長く愛された写真館でした。親子3代を超えて、学校、会社、プライベート、あらゆる接点で街の景色と笑顔を写真で切り取り物語へ転換する力をもっています。この強さをデジタル時代の事業に一步を踏み出す勇気を是非引き続き応援・ご参考ください！

課題の抽出から対策の自走化 ～成功事例の創出～

Biotech JAPAN —
— Agano City

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/67518a1063b5e846426dcef9>

DX推進事例

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/67d12a7a023c10c3a3715689>

これまで、デジタルツールを導入し、DX推進していた同社。DX推進において、「現場主導でないと変わらない」と考えており、現場のデジタル化を進めたいと思い、本プログラムへ参加。経営者だけではなく、従業員を巻き込んでDX推進し、現場主導での成功事例の創出に向けた活動を行った。

Transformation Points / 課題と方針

現場起点の全社DXと業務改革の実践

1部門の改善ではなく、複数の部門での課題を抽出し合理化していき、適切なデジタルツールを導入し、現場が主導し主体的な推進していく。

外部環境への適応とニーズの把握

外部環境の変化に適応し、変化をチャンスに変える。部署の垣根を超えた組織体制の構築に取り組む。

DXビジョン

デジタル化を通じて BTJファンと喜びを 分かち合う

BTJファン＝バイオテックジャパンの社員、顧客、サプライヤー等、企業に関わる人



▶ 株式会社バイオテックジャパン

所在地

▶ 新潟県阿賀野市勝屋字横道
下918-112

業種

▶ 製造業

プロジェクト体制

▶ 戦略構築: 代表取締役社長 江川氏

▶ 委員会型伴走支援

代表取締役社長 江川氏
株式会社ブリッジにいがた 高橋氏、渡邊氏
新潟県工業技術総合研究所 大野氏、小林氏

業務フローの可視化 による業務の効率化

部署横断的な アプリ開発

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、DX戦略の構築を行ったのち、「課題の抽出から対策の自走化」をテーマに掲げました。「委員会型伴走支援」では、DXのファーストステップとして、社内連携の強化とノーコードツールを活用した業務の効率化・合理化を推進し、成功事例の創出を目指し活動しました。

‘部署横断’の課題を可視化

各部署の業務課題や他部署への要望をアンケートし、関わる部門が多く改善効果が高そうな課題から取組を実施しました。課題について整理する過程で、業務の整理・可視化をし、不要な業務フローが明らかになり、業務のシンプル化に成功した。

単一部署のためではない 全社視点のシステム導入

社内全体の業務を俯瞰して見直した結果、個別最適化に陥らず、部署間の連携を意識した在庫表アプリの開発に成功しました。また品質保証の取組みとして、自社の従業員による、製品と外箱の印字が一致しているかの確認をするアプリや、ヒヤリハットについての報告をするアプリについて開発することができました。

X-DX Point

—トランスフォーメーションの為に

組織戦略

現場部門を中心に、全社の業務を俯瞰しながら部門間の連携を重視したDXを推進しています。現場主導の業務改善文化の醸成がされ、従業員が自ら課題を抽出し、改善策を提案・実行することで生産性が向上しました。単なるデジタルツールの導入ではなく、全社的な業務改革を目的に着手とし、全社横断のDX推進体制を整備。これにより、現場部門と経営層が一体となって課題解決に取り組む文化が形成され、現場職員が社内全体を俯瞰して自ら改善点を発見・提案する仕組みが確立されました。その結果、DX推進人材の育成や内製化体制が強化されるとともに、社内リソースによる継続的な改善サイクルが構築され、デジタル技術を活用した業務変革が着実に進展しています。

現場主導の業務改善文化の醸成と生産性向上

全社横断のDX推進体制の整備

内製化体制の強化と継続的改善サイクルの構築

社内連携を強化し、
合理化を進めるとともに、
新事業を創出する



<https://www.biotechjapan.co.jp/>

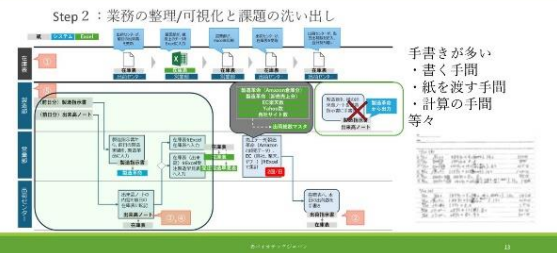
現場主導・経営一体化が、 全社自走の一步に

自ら挑戦する風土

当社では、現場主導の成功事例創出を重視し、DX委員会を設立。製造・営業・バックオフィスなど各部門から改善点を抽出し、業務フローの標準化やkintoneを活用したアプリ開発で具体化。これにより属人化の解消や情報共有、業務効率化が進みました。

「現場から考える」という姿勢を軸に、現場と経営が一体となることで、組織全体の変革を目指しています。また、本プログラムを通じて、経営層だけでなく従業員を巻き込むことで、主体的・自律的な行動が促されることを実感。生成AIに関するセミナーを自ら探して受講する社員も現れ、DXに対するマインドの醸成や、現場での情報収集・学習意欲の向上といった効果が見られました。

3-4.具体的な進捗/成果物



Message

現場と挑戦で変革する

今回の取り組みを通じて、DX推進には経営層だけでなく現場の巻き込みが不可欠だと実感しました。社員が自ら生成AIを学ぶ姿勢も生まれ、組織全体に前向きな変化が広がっています。これからDXに取り組む企業には、経営者自身がデジタルを理解し、現場とともに歩む姿勢を持つことをおすすめします。小さな一歩の積み重ねが、大きな変革につながります。

代表取締役社長
江川 穰 様



事業統括者からのコメント

同社は、アローバ経営の導入により、現場ごとの最適化を進めておりました。同時に、各プロジェクトも任せきりではなく、社長がリーダーシップを発揮して推進する姿がDXにおいても反映されておりました。自ら先頭に立ってコミットする、社内の信頼があるから「こそ」の姿を是非参考ください。



業務DXからの組織力向上

Kurita
Niigata City

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/67d13a0f023c10c3a3877e48>

DX推進事例

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/67d133b8023c10c3a37e5ccf>

社内ではDXを推進させたいと考えていたものの、具体的な進め方や実行に困っていた同社。1年前に社内委員会を立ち上げたものの、思うように進展がなく、全体的な相談や助言を求める場が必要だと感じたため、プログラムへの参加。
自社の長期ビジョンを達成できる組織の基盤を築くための活動を行った。

Transformation Points / 課題と方針

意識改革による組織改革

フラットで個人の自立意識とチームバランスが取れた組織を目指し、デジタル体制の再構築を行い、長期ビジョンを実現するための組織の基盤を築く。

組織改革による自己変革能力の獲得

経営課題と業務課題をリンクさせ、自ら改善、改革に向けたプロジェクトを立ち上げ、変化に対応できる組織を目指す。

DXビジョン

経営課題、 業務課題に立ち向かい 自己変革を続ける組織となる



▶ 株式会社栗田工務店

所在地

▶ 新潟県港南区亀田工業団地
3-1-16

業種

▶ 建設業

プロジェクト体制

▶ 戦略構築: 代表取締役栗田氏

▶ 委員会型伴走支援

・木造業務業務

代表取締役栗田氏、社員4名

株式会社BSNアイネット 坂田氏

株式会社CONOC 佐戸氏、千賀氏

・バックオフィス業務チーム

代表取締役栗田氏、社員4名

株式会社BSNアイネット 坂田氏

株式会社kubellストレージ 中氏、吉田氏

情報インフラ、情報資産 の言語化と分類

全社的なDXの視点 でのシステム導入

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは「業務DXからの組織力向上」をテーマに掲げ、委員会型伴走支援により、業務システム/フローの見える化と情報資産の最適活用取組みを実施することで、組織全体の生産性向上と、DXビジョンの実現に向けた体制強化を図りました。

情報インフラ、情報資産の言語化と分類

現行の業務フローを可視化し、情報インフラの視点からあるべき姿や対応の可否に関する情報を整理しました。また、セキュリティ対策への動機付けとして、業務フローに連動した情報資産の言語化と分類を実施し、その結果を基に改善活動を展開しました。

全社的なDXの視点でのシステム導入

担当者が委員会に参加したことで、全社DXの方向性を意識し、具体的なシステム導入に携わる中で、現場の視点を反映した運用体制が構築され、内製化と展開がスムーズに進みました。また、業務フローと組織体制の再検討により、コミュニケーションの強化や部署間連携が向上し、経営層と現場が協力してDXビジョンを共有した結果、システム導入が単なるツールの切り替えに留まらず、全社的な業務改革と組織変革に寄与する仕組みとなりました。

X-DX Point

—トランスフォーメーションの為に

組織戦略

現場主導のDX推進を実現するために、DX委員会を中核とした全社横断型のプロジェクト体制を構築。経営層と現場の担当者が一体となり、課題の抽出から解決までを主体的に行う組織文化を醸成した。現場の実務に即した改善提案が活発化し、DX人材の育成と組織全体のデジタル活用能力の向上を実現している。

推進戦略

業務フローの可視化と情報資産の言語化により、業務の標準化と属人化の解消を推進。リモート環境やセキュリティ体制を整備し、現場とバックオフィスの連携を強化。DX委員会を通じて、システムの導入と運用を全社で共有し、定着を促進した。

気づきと実感

情報資産の可視化

自己変革できる組織へ

DXビジョンの実現へ向け、前に進むために組織の足元を固める



<https://kurita.net/>

異業種の事例から、新たな視点を獲得

DXはITからだけではない

DXビジョンの策定と戦略・ロードマップ化を通じて、意識改革による組織変革に注力。DX委員会を中心とした全社横断の体制を構築し、経営層と現場が連携して課題解決に取り組む文化を醸成しました。業務フローの可視化や情報資産の言語化によって、業務の標準化と属人化の解消を図り、現場とバックオフィスの連携も強化。

現場発の改善提案が活発化し、全社的なDX推進の原動力となっています。本プログラムを通じて、現場の巻き込みがDX成功の鍵であることを再認識。異業種との交流により共通課題に気づき、他社事例から新たな視点を獲得。ツール導入だけでなく、現場の意識改革が全社変革の核であることを実感しました。

具体的な進捗/成果物

②業務フローに付随する情報資産の言語化と分類

情報の一元化と共有資産としての活用へ

本道業務フロー

付随する情報資産の言語化



Message

DXをどこから始めるか

DXはIT導入から始めるものと思われがちですが、実際には業務や組織文化の見直しが重要だと感じました。現場の意識や働き方を変えることが、デジタル化の土台となります。また、異業種との交流を通じて、業界を超えた共通の課題や視点に気づけたことも大きな学びでした。柔軟な姿勢で、まずは足元から変えていくことが、DX成功の第一歩になると実感しています。

代表取締役社長
栗田 浩 様



事業統括者からのコメント

同社はIT資産の可視化に取組みました。あらゆる社内資源を可視化し、方向性を整理する。それによりあらゆる現場をもつ社内状態の整理を可能に。他社との共同事業の現場での学びなど社内外の力を推進力に代えている好事例です！

社員参加型でDXを推進 プロジェクトをきっかけに組織風土を変革

Kotoriya
Niigata City

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/6760ed10f13d12b12e32c3d3>

DX推進事例

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/67d12758023c10c3a369abcd>

これまでDXを思うように進めることができていなかった同社。どのように、何を進めるかがイメージできない状態から、社内を巻き込んだプロジェクトの推進体制を構築。全社的なフローの整理とあるべき姿を設定し、DXプロジェクトを経理DXを皮切りに推進。具体的なプロジェクトでの好事例の社内波及、風土の改革を行っていく。

Transformation Points / 課題と方針

魅力的な風土づくり

現場主導での課題の発見、整理、主体的な話し合い、改善提案までができる風土・文化が醸成されきっていない。部門間を超えた風通しを実現し、全社的なDX推進風土を醸成したい。

非効率を解消し創造的時間に変える

各部門の業務プロセスでの非効率を解消し、顧客、社員、自身と向き合う創造的な時間の確保。DXプロジェクトを経理DXを皮切りに推進していく。

DXビジョン

小さなDXの実践のさきにある 大きなDXへ 組織と事業が常に成長し続ける組織への変革



▶ 株式会社ことりや

所在地

▶ 新潟県新潟市中央区3丁目4-36

業種

▶ 卸売業・小売業

プロジェクト体制

▶ 戦略構築：代表取締役社長梶原氏
社員から選出

▶ 委員会型伴走支援

・経理DX推進

代表取締役社長梶原氏/社員1名

株式会社THINKアドバイザー 山内氏

・組織風土

代表取締役社長梶原氏

株式会社あしたのチーム 北川氏

経理DXの推進による
生産性向上

小さなDXを推進
できる組織風土

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、DX戦略のゼロからの構築を行ったのち、「小さなDX」と「大きなDX」をテーマに掲げました。プログラム後半の「委員会型伴走支援」を活用して、バックオフィス業務効率化、現場主導の業務改善と組織文化醸成にむけた体制を組成し活動を推進しました。

経理DXを皮切りとした 段階的・実行的DX

経理業務のDX推進および業務改善に着手し、経理業務プロセスの非効率を見直しました。業務全体を俯瞰し、プロセスごとの課題を可視化する「業務フロー俯瞰図」を作成。これにより、業務改善の優先度と着手すべきポイントを明確化した上でツールの導入計画を決めることができました。

現場主導の業務改善と 組織文化の醸成

経理業務の改善を起点に、「業務改善会議」を新設し、現場のメンバーが自ら課題を発見・整理し、主体的に改善提案を行う文化を醸成しました。このプロジェクトにより、経営層と現場間のコミュニケーションが促進されるとともに、部門間の風通しも良くなりました。現場発信による改善活動が活性化し、継続的な業務改善の基盤が構築されています。

X-DX Point

—トランスフォーメーションの為に

組織の成長

自発的に考えられる組織となる。成長できる環境が整っている。PDCAを回していける。社内横断的なコミュニケーションがシームレスにとれる。を
目指したDX推進を行う。

経理DXを起点

業務改善会議による主体的な改善文化組成

小さなDXを重ね、大きなDXを

事業の成長

ことりや品質が担保されている。教育システムが整っている。誰でも一定基準のサービス提供できる。新しいアイデアが生まれてくる状態になる。これらを事業の成長の姿と規定しDX推進を行う。

デジタル技術を最大限に活用して小さなDXで効率化を図り、社員一人ひとりに余裕を生むことで組織と事業が自発的に成長していき、強い組織になりたい。



https://www.kotoriya.co.jp/

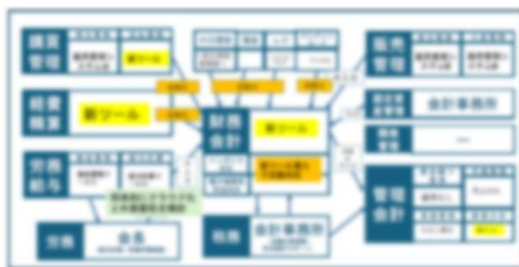
実感のある「小さなDX」が、社内の駆動力を生み出す

DXビフォー・アフターを可視化

プログラムを進める中で、DXの理解・戦略の構築を進めたうえで、個別に取り組むことで非常に効果を発揮することに気づきました。特に経理DXの取り組みが良かったと感じています。準備段階では想定していなかった、全体の俯瞰図を作成により、ビフォーアフターの比較が明確となり、全体的な道筋が見えるようになりました。

このように、具体的な変化を実感しながら進めることで、DX推進の方向性がより明確になった点が大きな気づきです。

経理関連業務 俯瞰図 <AFTER>



Message

跡継ぎの新たな一歩に

後継者や新たな挑戦を検討している方にとって、DXの推進は有効な選択肢です。先代の方針を大切にしながら、次の一歩を踏み出す手段として、どこから始めるべきか悩んでいる方にも適しています。DXの基礎を学びながら実践的に進められるため、会社を次のステージへ導きたいと考える跡継ぎにとって、大きな支えとなるはずですよ。

代表取締役社長
梶原 圭一郎 様



事業統括者からのコメント

全国型の事業者が市場拡大を行うなか、同社は地域に根付いたからこそできる事業体を強味としています。大手企業では提供できない、顧客との信頼関係、顧客のニーズをくみとれる体制、これらの「ことりや品質」を次のステージにしていくなりの着実なDX推進の姿。是非参考ください！

世界に届けるためのDX推進基盤

THREE PEAKS GIKEN
Sanjo City

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/6760ed22f13d12b12e32e33d>

DX推進事例

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/67da78219b97427ebc2dd0f0>

社内でDXやデジタル化に対する課題意識があり、特に生産部門で日報の電子化を進めようと考えいた同社。データを利活用できていないことに気づき、作業日報の電子化を進めたいと考え、プログラムへ参加。各部門ごとの課題を抽出し、自社のビジョンを達成するための基盤を築く活動を行った。

Transformation Points / 課題と方針

営業(ブランディング/PR)

自社ブランドを世界に広く深く届けるにあたり、自社のブランド価値を知り、WebやSNS等のPR方法を設計する必要がある。

PR施策の検討、それらを社内での内製化にむけた人材育成を行う必要がある。

製造(生産性の把握と向上)

生産性の把握及び製造のプロセスがデータ化されていない状態であった。作業日報から電子化を行い、生産工程の進捗やリードタイムを把握する。

DXビジョン

ブランドを世界に広く届ける。
技術力を強化し、生産性の品質を高め続ける。
社内コミュニケーションを活性化し、PDCAを回せる体制を作る



▶ 株式会社スリーピークス技研

所在地

▶ 新潟県三条市塚野目2171

業種

▶ 製造業

プロジェクト体制

▶ 戦略構築: 代表取締役社長 小山氏

▶ 委員会型伴走支援

・営業部門チーム

代表取締役社長小山氏、社員2名

株式会社EIGHTS 大橋氏、市岡氏

合同会社RJ'sリサーチ・アンド・アドバイザー 伊藤氏

・製造部門チーム

代表取締役社長小山氏、社員2名

株式会社Academix 腰越氏、井口氏

自社ブランド価値の
定量把握

ノーコードにより
自社で開発できる体制

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、自社のビジョンを実現するためのDXビジョンを掲げ、営業部門と製造部門に分けて委員会型伴走支援を実施しました。

自社のブランド価値を把握しデジタルマーケティング戦略の立案

新潟大学の研究室のノウハウを用いて、自社ブランドの価値の調査を実施しました。調査した内容を分析した上で、目標設定し、SNSでの発信方法の検討を実施しました。SNSでの発信については、ショート動画を作成し発信をすることにしました。本委員会の活動の中で、当社の社員と、アドバイザー企業とで、ショート動画の企画作成、撮影、編集の一連の作業に取り組みました。

社内で開発できる一歩

製造部門では、委員会活動を通して、現場日誌のデジタル化に取り組みました。

ノーコード活用のアドバイザー伴走の元、Google スプレッドシートを活用し、作業日報のデジタル化を実施しました。更に、デジタル化をベースとした生産データの分析にも着手。Looker Studioを活用した、データの可視化及び利活用できる環境構築に取り組みました。

X-DX Point

—トランスフォーメーションの為に

事業戦略

部門ごとにDXビジョンを掲げ、X(トランスフォーメーション)を推進するためのデジタル技術を活用し、社員を巻き込んだ推進を実施。

部門ごとのDXビジョン・戦略の構築

部門ごとに委員会を構築しDX推進へ

部門内でデジタル人材の育成

組織戦略

外部パートナーとの連携を通じて、デジタル技術に関するスキルやノウハウを習得し、持続的にDXを推進できる体制を構築。さらに、社内では生成AIを活用し、業務に必要なデジタルツールを自社で内製化できる仕組みを整備。これにより、現場の課題に即した柔軟な改善活動を実現。

DX戦略を実行し、DXビジョン、 企業理念を実現する。



<https://www.3peaks.co.jp/>

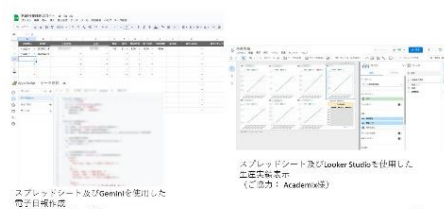
従業員を巻き込んだ DX戦略の策定の重要性

経営層と現場の認識の一体化

現場＝従業員を起点に戦略や取り組みを進めていくことが重要だと実感しました。これまで経営者中心で進めていた取り組みも、担当者を任命し、従業員を巻き込むことで現場に根付く形へと変化しました。戦略の策定プロセスにおいても、

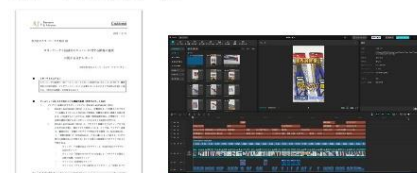
従業員と共に考え、作り上げることで、現場との意識のズレがなくなり、認識の一体化に繋がりました。その結果、より実効性の高い戦略が構築され、社内コミュニケーションの質も向上しました。現場を起点に考え、動くことこそが、持続可能なDX推進の基盤になると強く感じています。

生産管理チーム



スプレッドシート及びGenAIを使用した電子日報作成
(ご協力：Academix様)

DXマーケティングチーム



AIチャットによる顧客対応
(ご協力：R&Aアドバイザー様)

CapCutを使用したショート動画編集
(ご協力：EIGHTS様)

Message

従業員を巻き込んだ推進を

DXに取り組むには、経営者の意志だけでなく、実働を担う担当者との連携が欠かせません。一人で進めようとせず、現場に権限を委ねながら、経営と現場が一体となる体制づくりが重要です。会社全体を巻き込み、任せる力と巻き込む力のバランスを意識することが、トランスフォーメーション成功の鍵だと感じています。

代表取締役社長
小山 公一様



事業統括者からのコメント

同社の製品は世界へ広がっており、世界の市場の成長とともに成長する企業です。視覚化、定量化しづらい「ブランド」を大学との連携により可視化することで、海外顧客の反応を定量的に把握しPDCAを回せる体制となりました。産学連携をDXの一步にかえる姿を是非ご参考ください！

QCサークルを起点とした、 ボトムアップ型のDX推進

Mizushima Tekko —
— Agano City

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/675aa125a74f5df969804294>

DX推進事例

▶ <https://ndxp.jp/case-studies/67d1266f023c10c3a3686957>

昨年会長が代表取締役を退任し、社長ひとりで会社を率いていくようになり、若手社員と経営層との距離感を縮め、一体感のある組織をつくりたいと考えていた同社。40年にわたり実施しているQCサークルによる改善活動を起点とした、社員主導のDX推進を行った。

Transformation Points / 課題と方針

QCサークルにデジタルを取り入れたQXサークル

長年の業務の中で複雑化・形骸化していた業務を見直し、本来不要であるかもしれない作業の洗い出しと改善に取り組みました。従来のQC活動を土台に、そこから生まれた改善アイデアをデジタル技術で具体化する「QXサークル」を導入。現場主導の改善活動を通じて、組織内にデジタル思考を広げ、業務改革の第一歩としました。

DXビジョン

百年絡んだ糸をほぐして シンプル工場へ 誰もがいつまでの居られる場所づくり ～重労働との決別～



QC→QXへの
トランスフォーメーション

デジタル技術を活用した
改善活動へ

水島鉄工株式会社

▶ 水島鉄工株式会社

所在地

▶ 新潟県阿賀野市京ヶ瀬工業団地3610-155

業種

▶ 製造業

プロジェクト体制

▶ 戦略構築: 代表取締役社長 南様

▶ 委員会型伴走支援

・技術サークル
技術サークル3チーム
株式会社BSNアイネット 坂田氏
株式会社Academix 腰越氏、井口氏
新潟県工業技術総合研究所 小林氏、大野氏
事務サークル
・事務サークル1チーム
株式会社BSNアイネット 坂田氏
株式会社Academix 腰越氏、井口氏
新潟県工業技術総合研究所 小林氏、大野氏

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、DX戦略の再構築を行ったのち、「QCサークルからのQXサークルへのTransformation」をテーマに掲げ委員会活動を実施しました。委員会型伴走支援では、「QX委員会技術サークル」「QX委員会事務サークル」に分けて活動行いました。

QXサークル活動

当社では、QC活動にデジタル技術を掛け合わせた「QXサークル」として改善活動を展開しました。技術サークル3チーム、営業事務サークル1チームを編成し、それぞれが「改善項目×デジタル技術」をテーマに設定。現場主導での課題抽出と実行に取り組みました。

技術サークルでは、職人が生成AIに初めて触れながら、日々の業務改善にどう活かせるかを試行錯誤。営業事務サークルでは、既存の情報資産をもとに業務フローを整理し、効率化の余地がある業務に対して、生成AIを活用してExcelマクロやVBAコードの作成・テストを行うなど、実務に直結した改善に取り組みました。

X-DX Point

—トランスフォーメーションの為に

事業戦略

40年間活動しているQCサークルは自社の成長の原動力になっている。デジタル技術で具現化し、会社全体にデジタル伝播することにより、属人化され聖域化された職人技の再検証、デジタル技術によって内包するムダを排除、標準化していく。

企業文化であるQCサークルを起点としたDX推進

改善活動にデジタルを組み込む

全社でのDXの機運を醸成し、企業文化へ昇華させる

組織戦略

第一歩として、QCサークルの進め方に生成AIなどのデジタルツールを取り入れる勉強会を実施。現場従業員が自ら学び、身につけた知識をもとに、各サークルは自走して活動を展開。省人化や属人化していた工程、職人技に依存していた作業に対し、具体的なデジタル改善を進めることで、現場主導の組織的な変革につなげています。

QC(改善活動) + DX = QX
デジタル改善の自走システムで
トランスフォーム



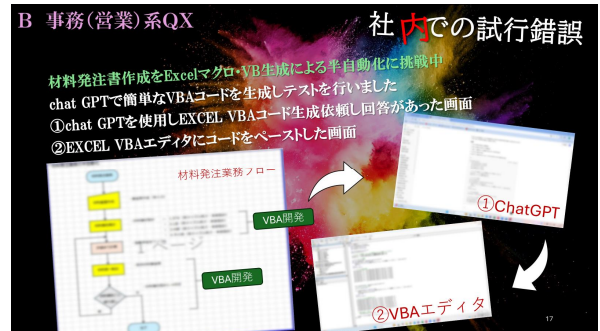
<http://www.mizu-tk.co.jp/>

鉄工所らしくない鉄工所へ

デジタルを使う ‘職人2.0’に！

DXの方針や思いを経営者が明確に示し、それを社員と共有して進めることで、社内の雰囲気や姿勢が大きく変わることを実感しました。これまで指示待ちだった若手社員たちが、自ら意見やアイデアを出し、主体的に関わるようになったことは大きな変化です。

また、他の企業も同じように悩みながら進んでいる様子を見たことで、自社だけの問題ではないと気づき、前向きに取り組むきっかけになりました。



Message

QXサークルが事業成長へ

DX推進をしていく初めの一歩として、職人と生成AIは意外と相性が良いことに気が付きました。普段はプライドが邪魔して他人に聞きにくいことでも、生成AIを通じて気軽に相談できるためです。職人が多い企業ほど、DX推進における変化や効果を実感しやすいと思います。

代表取締役社長
南 秀樹 様



事業統括者からのコメント

同社の強さはこれまで長年運営されていた「QCサークル」という活動にありました。100を超えるステークホルダーの前で、社内改善を発信する場により現場の改善が進められていた力を、今回DXに広がる構造となりました。既に社内にある「推進力」をうまく活用し、DXに広がる好事例としてご参考ください！



11.実績・成果の評価

11-1.定量的成果

本事業の定量的成果は以下の通りです。

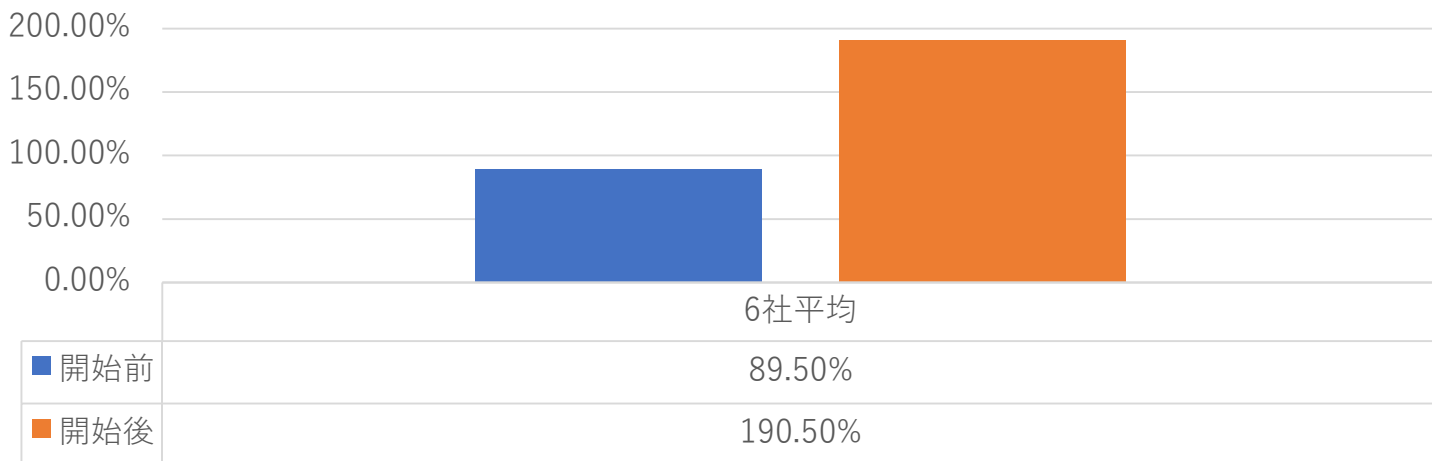
	項目	目標概要	実績	達成率
①参画者募集掘り起こし活動	支援プログラムの参加者数	・支援企業：6社の参加	6社	100%
②DX戦略構築プログラム(並びにオープンイノベーションイベント)	DX戦略構築プログラム	・経営層の参加：6名	6名	100%
	個別面談の実施	12回(1社当たり2回×6社)	19回 (1社辺り3回、1社4回)	158.3%
	県内先進企業のXからのDX事例のプレゼン	・実施回数：1回	2回	200%
	NDXPのプラットフォーム掲載	・成果物掲載：6社	6社	100%
	オープンイノベーションイベントの実施	・1回実施	1回	100%
		・1社当たりの候補ITベンダーとの接点数：3社以上	3社	100%
・交流会の実施		1回	100%	
③委員会伴走支援	IT基礎講座	・1回実施	9回	900%
	委員会実施前準備	・18回実施(3回×6社)	18回	100%
	委員会実施期間伴走支援	・24回実施(委員会4回×6社)	47回	195.8%
	成果報告会の実施	・交流会参加人数：40名以上	53名	132.5%
	NDXPのプラットフォーム掲載	・成果物掲載：6社	6社	100%
	デジタルコミュニティへの参加	・6社以上の参加	6社	100%
進捗管理/構成員への発信	構成員側の全体会議	・月1回の実施	実施済み	-
	運営事務局定例会議	・随時(週1回の目安)	週1回程度実施 計36回	-
DX指標について		・DX推進指標：本事業実施前後10%増加	101.0%pt増加	101.0%pt増加

11.実績・成果の評価

・DX診断結果の変化について

本プログラム参加前後にてDX診断を実施。DX診断はDX推進指標（IPA）に準拠した「DX診断レーダーチャート」。結果としては以下の通り。

●DX診断の変化について

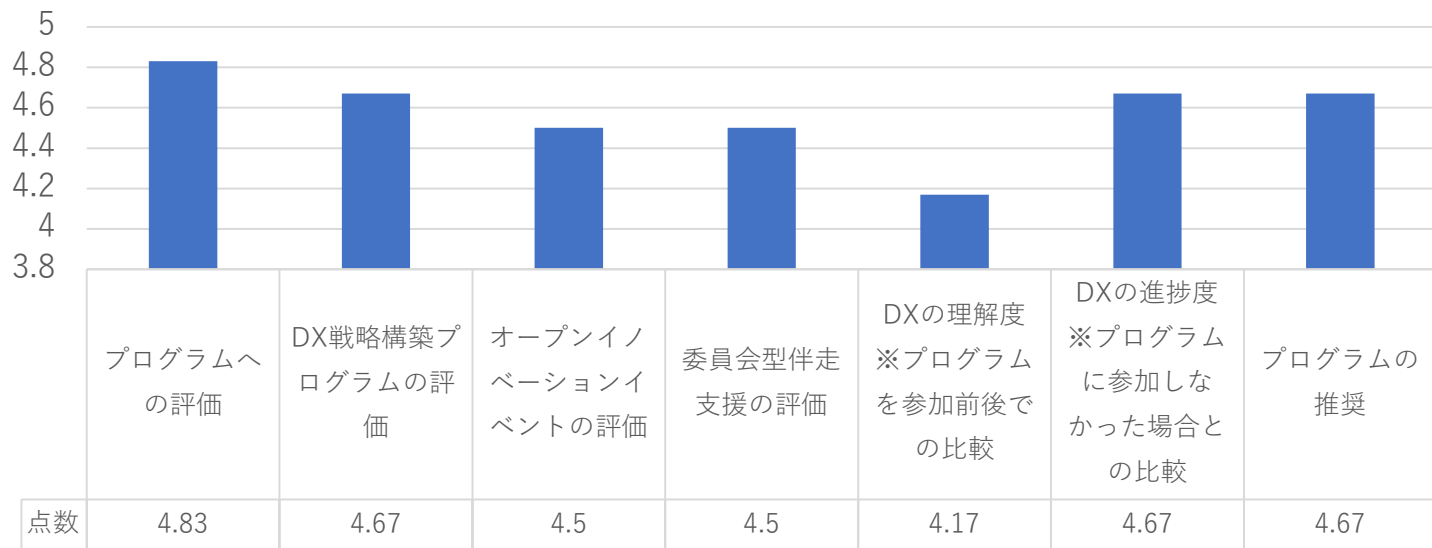


※各項目(1~5)の平均を算出し%にて記載。全体平均については、各点数の平均点を%にて記載

・本事業へのプログラム満足度について

本事業終了後、モデル企業6社にアンケートを実施。1~5点の5段階評価にて、プログラムへの満足度を評価。

●参加企業アンケート結果について



プログラムの全体評価として、最大点数5に対し、平均4.83と高いプログラムとなった。

【各プログラムの点数】

- ・DX戦略構築プログラム：平均4.67
- ・オープンイノベーションイベント：平均4.5
- ・委員会型伴走支援：平均4.5

他方で、改善点として、各プログラムにおいての用語の定義や、プログラムのスケジュール期間などに課題がある結果となった。

11.実績・成果の評価

11-2.定性的成果

本事業では、新潟県内のモデル企業6社が、Xを起点にDXを推進。各社のXを起点としたDXの事例及び地域のモデル事例となり得る効果は以下の通り。

企業名	Xを起点としたDXの事例	地域でのモデル事例となり得る価値
株式会社 ウスタ	<p>・既存の写真館のトランスフォーメーション 旧来の写真館事業体、写真事業の産業縮小に耐えうる事業体を目指す。これまで当社で培ってきたコアコンピタンス、事業としての強味を活かした地域プロモーション事業を立ち上げることで事業転換の一步を狙う。</p> <p>・新規事業による社内DXへの波及 新規事業によりデジタルを活用したプロモーション事業を推進、立ち上げを行うことで、それらの事業立ち上げに必要なデジタルの知見や、立ち上げに向けた経験を社内のDX推進に転換していく。具体的には当新規事業の推進者のデジタル、DXスキルの向上の先に「DXレンジャー」としての活躍状態を目指す。 (DXレンジャーとは：当社が新設した社内DX推進担当者の呼称。社内のDX課題の社内での一次相談窓口となる役割を目指す)</p>	<p>・地域密着型企業の事業転換モデル 縮小産業における事業変革の成功事例として、他の地域中小企業に対し、自社の強みを再定義し、新たな市場や事業機会を創出するための具体的手法を示している点。</p> <p>・社内DX人材の育成と体制構築のモデル 社内DX推進担当者である「DXレンジャー」設置による組織内DX推進体制の整備は、他企業でも導入可能な実践例であり、地域中小企業の人材育成とデジタル人材不足の解消に資する好事例となります。</p>
株式会社 栗田工務店	<p>・地域密着型建設業の業務効率化と品質向上モデル 木造業務フローと付随する情報資産の言語化を行い、業務プロセスの可視化と標準化を実現。これにより、属人化を解消し、業務の効率化を図るとともに、施工品質の均一化と向上を実現。現場作業からバックオフィス業務までの情報共有がスムーズになり、業務全体の生産性を大きく向上させた。</p> <p>・社内DX人材の育成とDX委員会による体制整備 DX推進の中核として「DX委員会」を組成し、経営層と現場をつなぐ体制を構築。部門を横断した編成により、情報インフラや業務システムの課題を全社で共有しながら解決に着手。実務者が主体となるシステム導入プロセスは、社員の自発的な関与を促し、システム利用の定着と自律的な業務改善を促進している。</p>	<p>・事業変革と業務革新の成功モデル 業務フローと情報資産の標準化・デジタル化を実現しました。従来の属人的な作業を可視化し、業務プロセスを体系化することで、業務効率と品質の大幅な向上を達成。これにより、限られた人材でも安定的かつ高品質な施工・サービスを提供できる体制を整え、他の地域中小建設業にも応用可能な再現性の高いDXモデルを提示しています。</p> <p>・DX人材育成と推進体制の構築モデル DX委員会を中心とした組織横断型の推進体制と、実務者によるシステム導入・改善の主導は、地域の中小企業が抱える「デジタル人材不足」という課題解決の好事例となっています。現場社員の主体的な参加と自律的な改善活動を促す仕組みは、他企業においても展開可能であり、DXを「自分ごと化」する文化醸成のモデルとなっている。</p>

11.実績・成果の評価

企業名	Xを起点としたDXの事例	地域でのモデル事例となり得る価値
株式会社ことりや	<p>・バックオフィス業務効率化によるフロント業務へのリソース集中と組織力向上 経理業務のDX推進および業務改善に着手し、経理業務プロセスの非効率を徹底的に見直しました。業務全体を俯瞰し、プロセスごとの課題を可視化する「業務フロー俯瞰図」を作成。これにより、業務改善の優先度と着手すべきポイントを明確化した上でツールを段階的に導入しました。 これらの施策によって、バックオフィス人材の業務負担を大幅に軽減し、創出された時間やリソースを営業支援などフロント業務へシフト。結果として、営業部門および経営層がより戦略的な業務に集中できる環境が整い、組織全体の生産性向上を実現しています。</p> <p>・現場主導の業務改善と組織文化の醸成 経理業務の改善を起点に、リーダー会議と並行して「業務改善会議」を新設し、現場のメンバーが自ら課題を発見・整理し、主体的に改善提案を行う文化を醸成しました。このプロジェクトは、経営層と現場をつなぐ双方向のコミュニケーションを促進し、部門間の風通しを改善。現場発信による改善活動が活性化し、継続的な業務改善の基盤が構築されています。</p>	<p>・地域密着型中小企業における業務改善の成功モデル 経理業務からDXを始め、全社的な業務改善と生産性向上に成功したことは、同様の課題を抱える地域中小企業に対し、実践的かつ導入しやすいモデルを提供しています。 特に、業務フローの可視化と段階的なデジタル化は、限られた人材とリソースの中でも実現可能であることを示す好事例となっています。</p> <p>・社内DX人材の育成と組織文化の変革 現場主導による業務改善会議の設置と運営は、デジタル人材の育成とDX推進体制の強化に寄与しており、地域企業における「自社主導型DX推進」のヒントを提供しています。</p>
株式会社スリーピークス技研	<p>・DXによる事業変革と業務最適化の実践 営業・製造の両部門を起点にDXを推進し、業務フローの最適化と生産性向上を実現しています。 特に営業部門では、ブランド分析に基づいたデジタルマーケティング戦略の立案と実施により、社内の広報力と認知度を大幅に向上させました。製造部門では、生成AIやGoogleツールを活用した低コスト・内製型の業務改善を実現し、生産管理や日報の電子化による情報の可視化・共有を徹底。これにより、全社的な業務の標準化と属人化の解消を達成しています。</p> <p>・企業内のDX体制変革 DX推進を担う専門組織を立ち上げ、現場部門と経営層を巻き込んだプロジェクト体制を構築。 デジタルツールを導入するだけでなく、自社内で運用・改善を続けるための内製化体制を構築し、外注依存度を低減。現場メンバーによるデータ利活用や改善提案が活性化し、DXが現場に根づく仕組みを構築しています。</p>	<p>・低コストかつ内製型のDX推進モデル 生成AIやGoogleツールを活用した低コストなデジタル化の実践は、導入ハードルが高いとされる地域中小製造業において、DX推進の具体的なアプローチを提示しています。外部リソースに依存せず、自社内での運用・改善を続けることで、持続可能なDX体制を構築しています。このモデルは、同様のリソース制約を抱える地域企業にとって再現性が高く、導入のきっかけを提供します。</p> <p>・営業・製造両面からの業務改革とデジタル活用の好事例 ブランド分析に基づくデジタルマーケティング戦略と、製造現場における生産管理のDX化を同時に進めた点は、地域企業間でも応用可能な実践事例です。マーケティング分野でのデジタル化は、他部門（採用や人事など）への展開も視野に入れており、企業全体の競争力強化を促進します。</p>

11.実績・成果の評価

企業名	Xを起点としたDX事例	地域でのモデル事例となり得る価値
株式会社バイオテック ジャパン	<p>・現場起点の全社DXと業務改革の実践 現場部門を中心に全社の業務を俯瞰し、部門間の連携を意識したDXを推進。特にノーコードツール（kintone）を活用した低コスト・内製型の業務改善を実現しています。業務の可視化と情報共有を徹底し、個別最適化から脱却。製造・営業・バックオフィスの全業務にわたるフローの標準化と属人化の解消を達成しました。 この結果、現場主導の業務改善文化が醸成され、現場職員が課題を自発的に抽出し、改善を提案・実行することで生産性向上を実現。デジタルツール導入にとどまらず、全社的な業務改革に成功しています。</p> <p>・企業内のDX体制変革 DX推進を目的とした全社横断のプロジェクト体制を整備し、業務改善会議の定期開催を通じて、現場部門と経営層が一体となって課題解決に取り組む文化を形成。 特に、現場職員が社内全体を俯瞰し、自ら改善点を発見・提案する仕組みを整えたことで、DX推進人材の育成と内製化体制の強化を実現しました。 これにより、外部ベンダーへの依存を抑え、社内リソースによる継続的な改善サイクルを構築し、デジタル技術を活用した業務変革を推進しています。</p>	<p>・低コスト・内製型DXによる実践的な業務改革手法の提示 ノーコードツール（kintone）を活用し、社内人材による業務プロセスの見直しと改善を実施。限られた予算でも効果的にDXを進められる実践モデルを地域中小企業に示しており、外部依存を抑えた運用体制は、地域全体のデジタル人材不足の課題解決にも寄与します。</p> <p>・現場主体の業務改善文化の醸成 従業員に業務の全体像を俯瞰させ、個別最適ではなく部門間連携を重視した業務改善を実施。 この文化は、他の地域企業にとっても、現場力の向上と現場主導の改革を促す好事例となり、現場の意識改革と組織風土の変革を促します。</p>
水島鉄工株式会社	<p>・現場起点の全社DXと業務改革の実践 現場と事務の両部門を中心に、QC活動にデジタルを導入した「QX（Quality × Transformation）委員会」を設立し、全社業務を俯瞰した上で部門間の連携を意識したDXを推進しています。QC活動を発展させたQX活動を軸に、現場・事務双方からDXを加速しています。 特に重視したのは、単なる業務のデジタル化ではなく、社員一人ひとりの意識改革です。現場系・事務系の両視点で取り組むことで、社員が積極的に発信・提案・カイゼンを行うための環境を整えました。この仕組みにより、現場では職人がデジタルになじみながら、自ら生成AIを活用し、業務改善のアイデアを具現化。 事務部門では、業務フローの見直しと改善提案を推進し、生成AIを補助ツールとしながら、受発注処理や帳票作成をExcelマクロで自動化。これにより、手間のかかっていた業務の効率化とミスの低減、精度向上を実現しました。さらに、現場部門においても生成AIを活用し、業務相談や改善提案の具体化を支援。これまで属人化していた業務を標準化し、情報共有を徹底。部門間での連携を強化し、全社業務フローの標準化と属人化の解消を達成しました。こうした取組みは、個別最適化から脱却し、全社的な業務改革と生産性向上を実現するとともに、社員一人ひとりが主体的に課題を抽出・提案・実行する文化の醸成につながっています。</p>	<p>・低コスト・内製型DXによる実践的な業務改革手法の提示 事務系・現場系の両部門でノーコードツールや生成AI、Excelマクロを活用し、社内人材による業務プロセスの見直しと改善を推進しました。これにより、限られたリソースと予算の中でも高い効果を発揮するDXの実践モデルを確立しています。特に、外部ベンダーへの依存を抑えた内製化のアプローチは、地域中小企業が直面する「デジタル人材不足」や「DX推進のコスト課題」の解決に向けた具体的な手法を提示しており、同様の課題を抱える企業にとって導入しやすいモデルケースとなっています。</p> <p>・現場主体の業務改善文化の醸成 「QX委員会」の設置をはじめ、現場と事務部門が一体となって業務改善に取り組む文化を醸成しました。特に、従業員一人ひとりが自社全体の業務を俯瞰し、部門間の連携を意識した改善提案を行う体制は、現場力の向上と現場主導による業務改革の好事例となっています。この取り組みは、地域企業が目指すべき「自走型のDX推進」と「組織風土の変革」を実現するヒントとなり、製造業のみならず、建設・土木業界など他産業への波及も期待されます。</p>